
令和元年 第2回(定例)日出町議会会議録(第3日)

令和元年6月7日(金曜日)

議事日程(第3号)

令和元年6月7日 午前10時00分開議

開議の宣告

日程第1 一般質問

散会の宣告

本日の会議に付した事件

開議の宣告

日程第1 一般質問

散会の宣告

出席議員(16名)

1番	河野 美華君	2番	豊岡 健太君
3番	安部 徹也君	4番	川辺由美子君
5番	衛藤 清隆君	6番	阿部 真二君
7番	上野 満君	8番	金元 正生君
9番	川西 求一君	10番	岩尾 幸六君
11番	土田 亮治君	12番	池田 淳子君
13番	工藤 健次君	14番	熊谷 健作君
15番	佐藤 二郎君	16番	森 昭人君

欠席議員(なし)

欠 員(なし)

事務局出席職員職氏名

局長 井川 功一君 次長 工藤 明美君

説明のため出席した者の職氏名

町長	……………	本田 博文君	副町長	……………	目代 憲夫君
教育長	……………	堀 仁一郎君	会計管理者兼会計課長	…	土谷美香子君
総務課長	……………	藤本 英示君	財政課長	……………	白水 順一君
政策推進課長	……………	木付 達朗君	契約検査室長	……………	宇都宮正徳君
税務課長	……………	今宮 明君	住民課長	……………	堀 雅之君
福祉対策課長	……………	伊豆田政克君	子育て支援課長	……………	佐藤久美子君
健康増進課長	……………	後藤 英樹君	生活環境課長	……………	梶原 新三君
商工観光課長	……………	藤原 寛君	農林水産課長	……………	河野 一利君
都市建設課長	……………	須藤 淳司君	上下水道課長	……………	岩尾 修一君
教育委員会教育総務課長	…	帯刀 志朗君	教育委員会学校教育課長	…	小田 雅章君
社会教育課長	……………	安田加津浩君	文化・スポーツ振興課長	…	岡野 修二君
監査事務局長	……………	西村 浩明君	総務課参事兼危機管理室長	…	藤本 周司君
総務課課長補佐	……………	河野 匡位君	財政課課長補佐	……………	古屋秀一郎君

午前9時58分開議

○議長（森 昭人君） 皆さんおはようございます。昨日に引き続き御苦労さまです。

開議の宣告

○議長（森 昭人君） ただいまの出席議員は16名です。定足数に達していますので、これより本日の会議を開きます。

会議の議事は、お手元に配付しております議事日程により行います。

日程第1. 一般質問

○議長（森 昭人君） 日程第1、昨日に引き続き、一般質問を行います。

議会報編集特別委員会委員長より、議会報編集のため、一般質問者の写真撮影の許可の申し出がありましたので、これを許可します。

それでは、順次質問を許可します。

13番、工藤健次君。工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 皆さん、おはようございます。13番、工藤健次です。昨日は、同僚議員が平成最初の議会で一番目の一般質問者ということで挨拶をして質問に入りましたが、私は、執行部に苦言を呈して質問に入りたいと思います。

本日は、日田市の職員が市長公印を不正使用、市有地を無断で賃貸との記事が合同新聞に掲載をされていました。役場は、4月に人事異動があり、5月に新元号の令和となり、気持ちも新たに職員は職務の執行に当たっているものと町民は思っていました。

ところが、5月の29日に車検が切れた車両を運行して町民の指摘を受け、信用失墜する事案が発生をしました。報道で知った町民の方が、「役場はどうなっているんや、たるんでしまっているな」と複数の方から声をかけられました。

新元号令和となって、国民も気持ちを新たに令和の年に期待を込めて生活をしている中、行政がこのような緊張感を欠いた怠慢な行政執行をして恥ずかしくないですか。

地方公務員法の30条にサービスの根本基準があって、全ての職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の執行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとなっています。したがって、一日も早い信頼の回復に向けて、全職員一丸となって職務の執行に当たるべきで、このことを強く言って質問に移ります。

それでは、通告の質問に入りますが、細かいところまで質問しますが、緊張感を持って答弁に当たっていただきたい。

今回は、朝日新聞の「学校の死角、子どもたちを守れますか」を見て、学校の事故が2014年から16年の年間の平均で107万件もあって、対策が生かし切れる事故をなくせていない見出しの特集記事を見て、余りにも多い数に衝撃を受けました。議員になって10年目になりますが、事故やいじめなど問題になったときに、その問題だけに目が行っていたことを反省したところです。

学校の事故は、小学校は休憩時間が5割弱、授業中が3割弱、それから、体育の跳び箱事故は1万5千件、中高を含むと2万件、中高は運動部の活動中が半数を超え、うち、命にかかわることもある頭部のけがは1万2千件以上あったそうです。

私は、この特集記事や、その後、インターネットで調べてみたところ、もうすごいこの情報になっておって、いじめが原因で命を絶った子供が、17年は320人もあったことや、また、保育園や幼稚園の通園中に交通事故に巻き込まれ、昨年までの5年間に541人がけがをして、死者が4人などの記事もありました。

この特集記事が5月5日に出た後、9日に大津市で園児の列に車が突っ込み、園児2名が死亡、それから1人が重体、13人が重軽傷を負う大変痛ましい事故が起こりました。この後、川崎の殺傷事件や交通事故など、子供が巻き添えになる事故が次々と発生をしています。

少子化の中、弱い立場にある子供が事故や事件に巻き込まれるのをみんなが防がなければ事故はなくなれないと思います。昨日の質問でも安全対策を望む質問がありました。子供たちを取り巻く環境は年々大きく変わってきています。

教育現場の安全対策はどのようになっているのでしょうか。幼稚園、小中学校の内外で起きている事故やいじめの問題について町の現状がどのようになっているか、過去5年間のデータでお聞かせください。

まず、校舎内外と学校の外、下校時です。通学路で起きた件数をお聞かせください。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長、小田雅章君。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 工藤健次議員の質問にお答えいたします。

園児、児童生徒が学校の管理下でけがなどをしたときに、保護者に対して給付金を支払う独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の平成26年度から平成30年度間の利用件数により、お答えいたします。

学校内での事故が748件、学校外での事故が158件、合計906件の事故が発生しております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 今の数は、町内の幼稚園、小中ということでよろしいですか。——はい。

それでは、ちょっと保育園の関係は子育て支援課はどのように把握しているか、お聞かせをいただきたい。しているか、していないか、そこからお願いします。

○議長（森 昭人君） 子育て支援課長、佐藤久美子君。

○子育て支援課長（佐藤久美子君） いじめの件ということでよろしいのでしょうか。事故の件。

（「そうそう」と呼ぶ者あり）

事故につきましては、保育園、こども園からは、その都度連絡はいただいておりますが、正式な数は今ここではわかりません。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） その詳しい数まで聞くあれはなかったんですけど、ぜひ、報告があった件数は、今、学校教育課から報告があったように、やっぱりずっとデータ化して、今後の事故の防止策とかそういうことに生かしていただきたいと思います。

それでは、今、かなりの数の件数が挙げられたんですけど、この件数は、2番目に移りますけれども、学校、幼小中と分類した数をいただけたら。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

幼稚園で起きた事故が12件、小学校で468件、中学校で426件の事故が起こっております。

す。

以上です。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 今、数を聞いて、皆さんもびっくりしたんじゃないかと思うんですけど、このように学校の現場は、先ほど言ったように朝日新聞の特集の記事でずっと連続で掲載をされていました。多分、教育関係者の方はこれ記事見られたと思うんですけども、先ほど言ったように、小学校は、これ休憩時間が半分近くあるということなんですけど、その休憩時間、例えば時間と時間の合間のわずかな時間と、それから昼休みの長い、この時間の先生方がそこにずっと休憩時間いるわけやないと思うんですけど、今、その環境が変わっている中で、子供たちの現状をどういうふうになっているかということをお聞きします。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 事故の場所、それから、けが等の具合という……。

（「それはそれで聞きますけど、今、そのときのこういう時間帯で、これはどういう状況になっているかという」と呼ぶ者あり）

どういう状況になっているかという、学校事故の場合は、議員がおっしゃったように休み時間の発生が多くなっております。それから、中学校に関しましては、部活動の時間帯です。これが、件数が多くなっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 多分、なかなか休み時間に先生がずっとそこにいて、子供たちを見るということにはできないんです。子供たちの行動に任されていると思うんですけど、では、その次の3番目の、その場所とかけがです。ここを聞けばある程度学校の実態がわかってくると思いますので、そこをお答えいただけたら。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 場所については、運動場が369件、体育館198件、道路106件、教室79件となっております。これが全体の83%を占めております。

けがの種類につきましては、骨折284件、挫傷・打撲235件、捻挫121件などが多く見られます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） かなりの数があつて、なかなか今まで、これは多分、外には出ていなかったと思うんですけども、けがもそんな重症になるけががほとんどと思うんですけども、

保険の関係とかその部分についてはどのようになっていますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 保険は、これスポーツ振興センターの保険に全員加入をしていただいております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） それでは、その学校の中で起きたけがについては、今、言った保険で何とかカバーできているということですよ。

そしたら、ちょっと一つ、先ほど言った中で、学校、体育の授業とか多分多いと思うんですけども、そのデータでは跳び箱とかそういう分が一番多分多いということになっているんですけど、その跳び箱とか、そういう一番事故の多い、そういう指導について子供と先生にどういうふうな、ちょっと具体的になるんですけど、その事故防止についてやっているかということをお聞きします。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 児童生徒の事故については、万全の配慮を行うようにしております。

跳び箱の事故が多いというふうなお話なんですけれども、跳び箱に限らず、子供がもちろんその環境として、こちらで事故が起こらないような環境を整えるというのはもちろんでございますけれども、児童生徒が自分から危険を察知して避けられるような指導というのを事前に行うように努めております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） では、先ほどのこの新聞の記事です。これ、多分、皆さんの記憶に新しいと思うんですけども、3年前、2016年に中津で転落、転落事故があって、高校生が亡くなっているんですけども。この記事のところに、一つ、子供、小学生、小学生がこの図書室の本棚から誤って落ちたという、その記事がその横のほうにあったんですけど、これちょっと一部ちょっと読み上げますけども、本当にかわいそうな事故なんですけど、兵庫県の篠山で保護者の参観日に保護者が学校に行って、それで、参観が終わって、その後、担任の先生と懇談会があるということで、その娘さんはほかの児童と一緒に3階の図書館のほうに預かってもらったというんです。

そこで、先生とその話をしているときに、落ちたといって保護者が叫びながら階段を駆けおりてきたと。教室で懇談をしていたそのお母さんが校舎裏に出たら、子供さんがもうそこで抱きか

かえられて、もう搬送先の病院で死亡されたという、こういう記事が一緒にあわせて載っていたんですけど。

その高校生の転落もすごい衝撃的な事故やったんですけど、こういうちょっとしたことで大変な事故になるということなんですけども。その注意をみんなしていて、先ほどの数になるということで、本当に教育の現場、学力向上とかそういうことに力を入れて大変なんですけども、今の数を、多分、私たちが聞いたら、もうすごい数で学校の中で起きているなということがつくづくわかりました。

それで、今は学校の中だったんですけど、外、外で通学中に起きる事故の件数とそこを小中と数がわかりますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

学校外における事故の件数、この5年間で幼稚園2件、小学校75件、中学校81件でございます。

以上です。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） それでは、幼稚園とかいったら、途中で転倒とか転んだとかそういう事故なんですか。それから、小学生も自転車で通学しているわけじゃないんですけど、途中で事故に巻き込まれたとかいろいろあるんですね。中学生のその81件ですか、これを自転車に絡むとかそういう割合わかりますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） ちょっと詳しいデータについては、今、持ち合わせはございません。

以上です。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 中学生もいろいろこの記事にもあるんですけど、ヘルメット、ヘルメットみんなかぶって、多分、通学をされていると思うんですけど、着用率とかそういう調査をしたことがありますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 中学生のヘルメット、登下校のときは必ず着用ということで100%着用しております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） では、中学生は、私も挨拶運動立ったり、見ているんですけど、大体、みんなかぶっているので100%かなということだったんですけど、調査とかはやっていきますか、年に1回ぐらいとか。やっていますか、そういうことは。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） ヘルメットに関する調査は行っておりません。
以上です。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 中学生は100%ということなんで、それでは、小学生、小学生は今いろいろ声かけとかそういう問題もいろいろあるんですけど、小学生の学校まで来る途中の事故、どういう内容か一部わかりますか。けが、事故。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 詳しいデータは、今、こちらで持ち合わせてはおりませんが、交通事故の報告などはたまにいただくことがあります。
以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 昨日も同僚議員の危険箇所の事故が多いんで、表示とかそういうことも言われていたんですけど、安全点検もしたということだったんですけども、危険マップを小学校とかつくっていると思うんですけども、それをどのように活用しているかなともちょっと不思議なんですけども、その小学生と保護者は、関係する保護者はわかると思うんですけど、あと、地域の人とか、そういうところにどういうふうな周知をしているのかなということをお聞きします。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 危険箇所については、PTAの折、あるいは、学校運営協議会という会議を持っております組織がございますけれども、そういう折に皆様にお知らせしているところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） きのうも、その表示とかいうことで安全対策の話があったんですけども、表示とか看板とかいってもお金のかかる部分があるんですけど、看板も大から小まであって、その小さい看板とかで、子供たち、それから、保護者、それから、地域の人、それから、そこを通行する車の人とか、そういう人たちにここが危険箇所やなとか、そういうところからとりあえず始めていったらどうかと思うんですけど、小さい表示をして、ここ危険箇所とか、通行

車両とかもわかるし、また、子供たちもそこを通るたびに、ここは気をつけないかんとか、毎日、毎日通っているとマンネリ化して、もう頭の中から抜けていくような状況があると思うので、そういうことは考えられないですか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 危険箇所につきましては、毎年、関係機関と調査をしながら、注意喚起もしておりますけれども、有効な方法をあれば、こちらでも考えていきたいと思えます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） それでは、4番目の、今、言った、その事故がかなり多いし、細かいところまで把握はしていない。数だけは、一応、今、出ているんですけども、それでは、もう4番目の、その事故防止にそういう取り組み、園児とか児童生徒への指導、具体的に交通事故の場合は、もうこういう指導をしていますよとか、そういうところを少しお聞かせいただきたい。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

園児、児童生徒一人一人が安全に関する知識や技能を身につけ、児童生徒自身が積極的に自他の安全を守るよう指導しているところです。特に、交通安全に関する内容については、さまざまな交通場面における危険について理解し、安全な歩行、自転車の利用ができるように計画的に指導を行っております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） なかなかですね。やはり、その事故を細かくやっぱり分析をして、また、それぞれにやっぱり事故の形態とかによって指導とかそういう方法が変わってくるので、しっかり、今まで数だけじゃなくてもっと分析して、そこを個別に、こういう事故の場合はこういう指導が必要やなとかいうことをぜひやって、学校内の事故を減らしていただきたいと思えます。

それで、その後に、その保護者とか地域とか関係機関とか、こういう連携体制がスムーズにとれていますかということをお聞きします。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

保護者、地域、関係機関との連携については、特に通学時の安全対策にかかわって、毎年、杵

築日出警察署に自転車の乗り方、不審者事案への対処の仕方などを指導していただいております。

また、登校時には、交通指導員の方をはじめ、PTAや老人会、民生委員さん、さらには、地域の自主防犯パトロール隊等の方々に御協力を願い、交通指導や見守り活動をしていただいております。教育委員会といたしましても、心より感謝しております。今後とも引き続き、御協力をお願いしたいと考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 各地区には、防犯パトロール隊とか、そういう活動をして、子供たちを見守っているんですけども、だんだんそういう団体の方も高齢化をして、だんだん難しくなっている環境の中で、やはり、先ほど言ったように子供たちについてはもっともっとかかわって、一人でもそういう犠牲にならないように努めて指導とかそういうことを機会あるごとにそういう周知をしていただきたいと思います。

それでは、その次の園とか学校とかの体制、何か事故が起こったときにずっと教育長のところまで連絡が行くというそういう体制になっているかということをお聞きします。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 事故の場合は、すぐに速報を教育委員会のほうに上げてもらっておりますので、教育長の耳にもすぐ届くようになっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 新聞で、例えば事故があったりとかいじめで自殺したりとか、そういうことでいろいろ問題になって、ああいう記事になってくるのは、やはり、教育委員会の対応とかそういうことが最後は問題になって、ああいう記事になってくるんですけど、日出の場合は、今、課長の報告でスムーズに連絡体制がとれているということなんで、これからはしっかり連絡体制の中で事故防止に努めていただきたいと思います。

最後に、いろいろさっき言ったように事故もたくさん種類があって、個別にいろいろ、それ、なかなか難しいんですけども、やはりさっき言ったように大きな事故につながりやすいとか、そういうところについては、特に、それから、件数が多いとかそういうところについては、特に力を入れてやっていただきたいと思います。

最後に一つだけ、その今後の課題として挙げたらどういうことが挙げられますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

各学校の実態に応じた学校独自の危機管理マニュアルを作成し、定期的に見直し、改善を行っ

ておるところでございますけれども、先ほど議員からも御指摘ございました、全国的に見ると、近年、予想のつかない事故も続いております。

事故対応等のさまざまな取り組み事例を蓄積する中で、新たな課題が明らかになった場合には、事故の未然防止のあり方や事故発生時の適切な対応等についても、必要な改善、見直しを行っていきます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 余り時間がなくなってきたので、次の質問に移らないけないんですけども、まだ、学校の給食の関係とかそういうところも聞きたかったんですけど、また3月にも、多分、アレルギーの事故があったと思うんですけど、その給食の関係についての事故の件数だけお聞かせいただきたい。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

食物アレルギーにかかわる事故については、この5年間で4件起きております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） この問題も4件とって、これ、命にかかわるようなことに発展していくので、3月にもあったということをお聞きしていますけども、給食センターの関係とかいろいろあって難しい面があるかと思えますけども、ぜひ、ここは食にかかわることなんで、しっかりとまた対応をしていただきたいと思えます。

それでは、もう時間がないので、次のいじめの問題。これも、また最近、さっき話をしたように、死亡、自殺につながる、その件数も1年に亡くなる方が300名を超えると、こういう数もなかなか出らない。さっき言ったように、いろいろ学校や教育委員会の対応とか、そういうことで問題になった事故だけがクローズアップされて出ておりますけども、このいじめの現状をどのように把握して、今、取り組みをしているかということをお尋ねします。

最初に、小中の年間のその件数についてお聞かせいただきたい。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

毎年行っている、児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によりますと、平成30年度のいじめの認知件数は、小学校294件、中学校72件、合計で366件です。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） また、このいじめの数も、数を聞くとかなり多く感じるところがあるんですけども、一つ一つを分析していると思うんですけども、自殺につながるような、多分、今のところはそういう状況にはないというふうに思っていますか、そこはどうですか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

いじめにかかわる認知件数ということでお答えをしておりますけれども、国のほうも平成29年度から、その認知をすることが大事であると、早期発見が大事であるというふうな方針でございまして、1対1の言い合いや小さなけんかなどについても、これ件数に含めております。深刻化する前に軽微なケースも積極的に認知するように努めている結果であると分析しております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） そしたら、今、いじめとかそういうことは、携帯とかインターネットとかそういうところにつながって事故になっている報道がほとんどなんですけど、その携帯の実態とかインターネットのそういう実態調査とか、そういうことは年に1回やっているとか、やっていないとか、その状況をお聞かせください。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

いわゆる児童生徒の携帯電話所有率、スマートフォンの所有率、それから、インターネットにつながる端末の所有率の調査は行っております。

今、ちょっと手元にデータがございませんけれども行っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 何割ぐらいとか、ざっとわかりますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 正確な数字はここでは申せないんですが、学年が上がるごとにいわゆる持っている率も上がって行って、中学生ではおよそ5割近所なのかなというふうな感覚を持っておりますけれども、済みません、正確な数字で言うことはできません。

以上です。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） そしたら、さっきも言ったように、ラインとかSNSとかそういうところで事故につながっていくと、そういうふうに報道もされているんですけども、そうい

うことに対しての指導とか教育とかそういうところはどういうふうになっていますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） いじめの定義の中でも、インターネットを通じて行われるものを含むというふうに書かれておりますので、また、こういう事案についてのことも聞いておりますので、中学校、小学校、両方でいわゆるインターネットのマナーや使い方の講習、これは、親向けにもしておるところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 全てがそういうことがだめということはないんで、その使用目的とか、そこをしっかりとやはり子供たちに伝えて、変なことにならないようにしっかりと指導をしていただきたいと思います。

あと、もう時間がなくなってきているんですけど、例えば、さっき言ったように、子供がやはりいじめにあっているとかそういうふうに思って、本当に悩んでいる人もおれば、軽い人もいるかもわからないんですけど、そういう子供たちに相談、例えば先生方が相談を受けるとか、そういう体制はどのようになっていますか、学校のほうは。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

平成26年度に各学校でいじめ防止基本方針を作成しております。これに沿って、未然防止の取り組みを進める中で、年に2回から3回のアンケート調査、それにかかわって個人面談を全員に対して行うようにしております。

子供との面談等を計画的に実施する中で実態をつかんでいるところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 子供が先生とうまく話をしている子供はいいんですけども、そこに先生ともう話もなかなかしたくないとか、例えば親にも話をしたくないとかそういう悩んでいる子供もいるかもわからないですけど、そういう子供に対してはどのように考えていますか。

それはもう教育長でもいいんですけど、そういう体制とかそういうことは、どういう対策をとっていますか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お子さんについてなかなかお話がうまくできるお子さんとそうでないお子さんもいらっしゃるのとは確かだと思っておりますけれども、こちらとしては学校の教員が担任だけではなくて担任以外の先生でも相談していいよというふうなこととか、ある

いは、紙によるアンケート等も実施をいたしますので、そういう中でいろいろな策を講じながら子供さんの悩みを引き出せるようにというふうに努力しているところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 新聞の記事で気がついたんですけど、いじめなどに悩む子供や大人、親です、これがもう24時間ダイヤルのサービスでできる、24時間子供SOSダイヤルとか、それから、チャイルドラインとか、子ども人権110番とか、そういうことが御存じと思うんですけど、そういう内容をどこか、例えば掲示板のところとか、そういうことがありますよということをお子供たちに伝えてあげるといふ、そういう考えはないですか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

いろいろな機関が行っている電話相談等については、随時、情報を提供しながら、チラシ等の配布に努めておるところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 努めているということなんですけども、今、言ったように、そういう代表とかが、そういうサポートするところがたくさんあるので、できるだけ悩んでいる子供がそういうところに電話で相談できるとか、そういうことをしてあげたら一人でも犠牲にならないで済むんじゃないかと思えます。

教育長、最後、今までいろいろ事故防止とかそういうことについて、件数とかそういうことを報告してもらって実態がわかったんですけど、数だけ見ると、かなり事故にしてもいじめの問題にしても数は多い、これは、みんなで教育委員会だけじゃなくて、みんなで、町民みんなで減らしていかないけないと思うんですけども、教育長は、その事故やいじめの問題について新聞で報道されるような記事にならないようにいろいろ対策をとっていると思うんですけど、教育長の考えをお聞かせください。

○議長（森 昭人君） 教育長、堀仁一郎君。

○教育長（堀 仁一郎君） 学校の事故は内外、もう完全に家庭、地域に戻った場合といろんな分けていくと、何十種類というような場所が考えられます。

結局、今、議員がおっしゃったような、特にいじめの問題については、先ほどのうちの課長の答弁プラスですけど、つい先日、県教委のほうでSNSを通じて直接県のほうに状況を、思いを伝えることができるという制度を、つい先月、中学生、高校生を対象にしました。

それは、先ほど町議が言われたように、なかなか先生にも言えない、親にも言えないという、

そういった状況の中で、どういった方法が考えられるかということで、県教委のほうが、匿名でも何でも、即、直接SNSで連絡すれば、それに対する対応をするというようなことを、つい先日、方向を出した次第です。

そういうことから、例えば事故の関係も5月の29か30やったです。交通事故等、それから刃物の件等で、文科省の見解としては、例えば、御存じのように、学校の働き方改革の中で、教員がすべき仕事じゃないという分野の中に登下校の見守り等が入っているわけです。そのことを踏まえての文科省の見解だったと思うんですけど、地域のボランティアさんとか、警備員の配置のための予算を今後確保して対応していくというような見解を、5月の末に文部省が見解を出しています。ということで、市町村としては、できる限りのことは今やっているつもりなんですけど、なかなかいろんな面で限界を感じています。

だから、教育委員会としては、学校現場にできる限りの指導、それから子供に対する配慮をする中で、県のほうに要望しながら国へとつなげていく。それで、地域の方たちにもお願いをしていくということで、いろんな事件、事故が多様化する中で、少しでも子供のためになるようなことをやっていくということが基本的なものだろうと、私自身は考えておるところであります。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 国はそういう予算をつけて、警備員とかそういう配置を考えているようなんですけども、そこまで、地方に来るまでには予算が下りてくるのも時間がかかるし、そういう流れになってくるのも時間がかかると思うので、先ほどから言っているように、できること、ソフト面からできること、そういうことで減らす。さっき言ったようにみんなでそういう体制を、お金をかけなくてもそういう気持ちでそういうことにつながっていく対策をぜひとっていただきたいと思います。

この問題についても、最後にまた課題を、課長、一つだけまた挙げていただきたいと思います。いじめの問題です。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

いじめについては、どの子供にも起こり得るというふうなことで、こちらでしっかり考えながら、相談体制、それから、普段の欠席日数や子供の様子などをしっかり把握しながら教育活動を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 工藤健次君。

○議員（13番 工藤 健次君） 働き方改革の中で、先生方も大変と思うんですけども、やはり、

先ほどから言っているように一人でも子供がそういう犠牲にならないように、先ほども言ったように教育委員会だけではなくて、みんなでかかわる人みんなで、町民みんなでそこに向かっていけるような対策をとっていただきたいと思います。

少子化の中で子供たちが犠牲にならない社会をみんなで築く努力は求められていますので、ぜひ、しつこく言いますけども、この点を力を入れて取り組んでいただきたいと思います。

以上で私の質問を終わります。

.....

○議長（森 昭人君） 7番、上野満君。上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 7番、上野です。通告書に従いまして、一般質問を行います。

最初に、少子化対策についての質問です。

まず、合計特殊出生率についてです。皆さん御存じのとおり、これは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に出産する子供の数に相当するものです。また、人口の自然増と自然減の境目の合計特殊出生率は2.07で、この数値を上回ると自然増、下回ると自然減となるとされています。

2015年の日出町人口ビジョンでは、当時の日出町の合計特殊出生率は1.55で、目標値として2020年、来年ですけども、来年に1.80、2030年に2.03という目標を掲げています。2015年以降の推移はどうなっていますか。

○議長（森 昭人君） 政策推進課長、木付達朗君。

○政策推進課長（木付 達朗君） それでは、上野議員の御質問にお答えをいたします。町の合計特殊出生率についてでございますけども、平成27年が1.63、28年が1.62、29年が1.62となっております。なお、データとしましては、29年の数値が公表されている最新のものとなっております。ちなみに、20年前の平成11年の数値については1.54、10年前の平成21年については1.56という数値になっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） ありがとうございます。

目標値1.55を5年間で1.80とするためには、単純に計算しても年間で0.05ポイントの上昇が必要なわけで、平成29年で1.62、平成29年度で1.75に達していなければならなかったわけで、達成していなかった原因としてどのような要因が考えられますか。

○議長（森 昭人君） 政策推進課長。

○政策推進課長（木付 達朗君） それでは、御質問にお答えします。

平成27年に策定をしております、日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口ビジョ

ンにおける分析値をもとに、町の合計特殊出生率、令和元年の時点で1.8と設定をしております。これに対して先ほども申しましたように、平成29年で1.62となっている状況で、現状のまま推移した場合については、目標達成については、この数値から難しい状況となっております。

出生率に及ぼす諸要因として、国が平成28年に作成をしております「地域少子化対策検討のための手引き」については、結婚への意欲・機会の減少、経済的基盤の弱さ、仕事と家庭の両立の困難さ、育児負担の重さ等が指摘をされているところです。これらの要因に加えまして、日出町においても結婚に対する価値観の変化であったり、若者の地元就職が進まないなど職業選択肢の少なさ等において課題があると考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） では、そういう要因がある程度上がってきて、そのために、今後、どのような対策をとろうとしておりますか。

○議長（森 昭人君） 政策推進課長。

○政策推進課長（木付 達朗君） それでは、お答えいたします。

第5次日出町総合計画では、「住むことに喜びを感じるまち」をスローガンに、地域子育て情報の発信、放課後児童クラブの整備・拡充、児童虐待防止対策の充実、保育サービスの充実、母子保健事業の充実等の子育て支援策の取り組みを進めております。

また、総合計画策定時に実施した町民アンケートによりますと、高齢者福祉や防災体制整備といった施策とともに子育て支援が必要と感じる施策の上位に上がっており、町としても特に重要視すべき施策であると捉えております。

安心して子育てできる環境整備を重点プロジェクトに位置づけまして、子ども医療費助成事業による助成対象の拡大、一定の所得水準未満の世帯に対し高校入学時に給付する町独自の給付型奨学金の創設・実施などの子育ての経済的負担軽減のための取り組みのほか、認定こども園・保育園による保育環境、保育サービスの充実化を支援するとともに、小中学校のエアコンの設置など、快適な教育環境の整備やいじめ、不登校などの問題に適切に対応できる学校づくりなど、安心して子育てできる環境整備を行ってまいりました。

しかしながら、日出町人口ビジョンで目標としております、合計特殊出生率1.8に対し、出生率が改善されておられませんので、当然ながら、施策の見直しやさらなる充実が必要になると考えております。

就業環境や結婚に対する価値観の変化などについては、国策として企業とともに取り組む課題だと感じておりますけれども、子育て世代が暮らしやすい環境づくり、子育て支援の充実、質の高

い教育環境づくりといったところで、今後充実させていきたいと考えております。また、要因の分析や課題整理を行った上で、本年度中に改定を予定しております創生総合戦略に必要な施策を反映し取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） そうですね、これまでもさまざまな子育て支援の施策や婚活事業とかやってきたわけですけども、今度、この対策として何か新しい事業なり、そういうのを展開していくというようなことはありませんか。

○議長（森 昭人君） 子育て支援課長、佐藤久美子君。

○子育て支援課長（佐藤久美子君） それでは、上野議員にお答えさせていただきます。

子育て支援課で本年度4月1日から母子健康手帳の交付を受けた段階で、体調不良等のため、家事または育児を行うことが困難であり、かつ、昼間は、家事または育児を行う者がほかにいない方が家事援助を受けることができる、家事・育児支援事業を行っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 家事・育児支援事業は、所管の委員会なのでお聞きしております。

ちょっと何点か提案なんですけども、例えば給食費の無償化とかを検討してみても思いますが、これは、豊後高田市のように全ての児童生徒を対象にするには財政上無理でしょうから、例えば第4子以降は無料にするとか、第3子以降は幾らかでも助成するとかできないか。また、それと例えば、今、小さなお子さんの任意予防接種の助成です。今、おたふく風邪とかインフルエンザは助成をやっているんですが、ほかの任意予防接種とかの助成とかもできないかお尋ねします。

○議長（森 昭人君） 教育総務課長、帯刀志朗君。

○教育委員会教育総務課長（帯刀 志朗君） 先ほど、上野議員から御提案のございました給食費の無償化についてでございます。給食費の無償化は、子育てする保護者にとっては負担が軽減されるということで、大いに喜ばれる事業として推察いたします。

一方で、本町は他市町村に比べて児童生徒数が多いことから、現在、学校給食費会計では1億円を超える食材購入費を予算化しております。それに相当する予算を確保するということが想定されますので、今後、無償化に取り組むに当たっては、慎重に検討する必要があるかというふうに考えております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 予防接種はどなたが答えますか。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐藤久美子君） 任意予防接種でございますけれども、現在、任意予防接種料でロタウイルス、おたふく風邪、あと、インフルエンザ等、それにつきましては、また、ホットクーポンが使用できるようになっておりますので、ぜひ、活用していただければと思っております。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 任意予防接種のほうはよくわかりました。

給食費のほうなんですけど、ちょっと私もちょっと概算をしてみたんですけど、もし間違っていたら指摘していただきたいと思います。

例えば、ことしの閉会中の所管の事務調査で住民課のほうから子供が生まれたときの奨励金の件数が出ていました。第4子以降が28年が8件、29年が9件、30年が8件、10件弱の方が新しく第4子以降として生まれていると。毎年、これ、例えば10人ずつ4人以上の方が生まれるとしたら、結局、小学校6年、中学校3年で9年間、90人の方が、毎年、4子以降の方の合計がそうなってくると、給食費月5千円として1年間で6万円、90人で540万円です。

540万円ぐらいならどうにかならないのかと、例えば議員定数1人減らせば十分賄える金額かなと思っております。

○議長（森 昭人君） 教育総務課長。

○教育委員会教育総務課長（帯刀 志朗君） 確かに、上野議員御試算のとおり500万円前後の予算になろうかと思えます。少子化対策の一つの事業として、今後、検討する必要もあろうかと思えますので、十分、教育委員会もしくは町長部局一体となって、その辺は、政策事例で検討をさせていただければというように思っております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） ぜひ、御検討のほうよろしくお願いします。今後もほかの他市町村の成功事例を参考にしながら、子供を望んでいる方々が安心して子育てのできる環境を提供していただきたいと思えます。

次の質問に移ります。

少子化にまた関連することなんですけど、児童生徒数の人数も減少しています。平成25年から平成29年のデータを大分県教育委員会のホームページで調べてみました。4年間で日出町の中学生の人数は18名ふえています、小学生は86名減少しています。特に大神小学校は30名の減少です。今年度は、6年生のみ2クラスですが、来年度以降は全学年が1クラスになると予想されます。

また、大神地区は、御存じのとおり大神小学校の児童がそのまま大神中学校に入学するため、今の6年生が中学校を卒業する4年後には大神中学校の全学年が1クラスになることとなります。このような状況に関しましてこのまま何もしないのか、通学区域の見直しなどを実施するのか、教育委員会の見解をお聞かせください。

○議長（森 昭人君） 教育総務課長。

○教育委員会教育総務課長（帯刀 志朗君） 上野議員の御質問にお答えをいたします。

児童生徒数が減少することにより、学校においては、一定規模の集団を前提とした教育活動、例えば運動会ですとか、文化祭ですとか遠足、また、こういった学校行事や部活動が成立しにくくなるということ、それから、地域においては伝統芸能や伝統的行事も少子化により伝承が困難になるというようなことが考えられます。

学校の設置者として、学校の設置運営を考えたときに、学校の小規模化や統廃合がますます進むものではないかというふうに思われます。小規模校においては、児童生徒数が少ないことから、一人一人にきめ細かい指導が行いやすいという利点はございますが、一方で、クラスがえがでできずに人間関係が固定化するですとか、教員数や児童数が、生徒数が限られるために部活動の種類が限定されるといった教育上の課題が生じてまいります。

今後、さらなる少子化が進むことが予想される中で、将来にわたって教育水準の維持・向上を図るために地域住民の意向を反映した学校の配置、適正配置を検討する必要があるのではないかとこのように考えております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） そういう配置を検討していただけるということで少しは安心したんですけど、先ほど答弁の中にもあったように、次の質問にも係るんですけど、部活動の部員不足で、もう今、大神中学校でももう成り立たないような運動部も出てきております。

またこれ、さらにこの大神中学校から部活動がないから日出中学校のほうに行きたいという、私としては、もうぜひ頑張って行ってくれと思うんですけど、実際は中学校の人数が減るわけですから、その辺も含めてですけど、例えば大神中学校、日出中学校合同で部活をやるとかそういった考えとかはないでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

少子化が進む中、単一校で出場の最低人数に足りなくてチーム編成ができないというふうな状況が起きるようになっておまして、大分県中学校体育連盟は、平成16年度から複数校の合同チームによる大会参加を認めております。

人数の足りない部活動につきましては、積極的に合同チームをつくるように指導はしていきます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） そういうふうに検討していただけるということで、まだ安心したんですけど、これ、先ほどの通学区域の見直しとかは、部活動の活動とかに対して保護者の方にアンケートとかそういうのを実施したことはありますか。

○議長（森 昭人君） 教育総務課長。

○教育委員会教育総務課長（帯刀 志朗君） 今、上野議員からございました通学区域のアンケートについて、大神地区については教育委員会からアンケートをとったことは現時点ではございません。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

部活動についてのアンケートも行ってはおりません。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） そういうアンケートを一度とってみてはどうですか、例えば大神中学校の通学区域じゃなくても、日出中学校行くより大神中学校に行った方が近いと思って、そっちのほうに行きたいという生徒もいないとは限らないわけですし、そういった人が出たときに、今の、ここの就学指定校変更許可基準というのには当てはまらないんですけども、そういう基準を変更して、どちらでも行けるとか、行きたい中学校に行っていよいよとか、そういうふうに変更するとか対処の仕方もあるかと思うんですけど、どうですか、アンケートをやらせてもらえませんか。

○議長（森 昭人君） 教育総務課長。

○教育委員会教育総務課長（帯刀 志朗君） 先ほどから上野議員、大神地区の小中学校の今後の運営について御心配をされているようにございます。

教育委員会といたしましても、児童生徒数が減っているという状況もございますので、今後の存続、適正な運営に向けたアンケートを含めたところの取り組みを、今後、検討させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） ぜひ、よろしく願いいたします。

では、次の質問に移ります。

フッ化物洗口についてですが、議員の中には実施をすることに反対の方もいますが、平成28年度に実施が始まり、3年がたとうとしています。去年の9月の定例会の福祉文教常任委員会の中で、フッ化物洗口の効果の検証をお願いしていたんですが、結果はどうでしたか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

国や県が、毎年、12歳児のう歯数を調査しておりまして、フッ化物洗口については、この数字をもとにするようにしております。

日出町では、本格実施から本年度で3年目となりますけれども、初めて導入した現在の小学校4年生が6年生となる2年後に成果が明らかになると考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 私も、その12歳児、小学校6年生の虫歯の本数の推移は、各市町村で出ているのは知っていたんですけど、ここにありますが、私が聞きたかったのは、小学校、今の4年生、先ほど言いましたように、小学校1年のときから始めて、もう3年ぐらいたとうかとしているんですけど、その傾向は、だから、そのフッ化物洗口をやった、その結果の傾向がどうだったのかというのが知りたかったんですけども、2年後の小学校6年生にならないとわからないというのはちょっと残念な気がしてならないんですけど、その辺、わからないんですか。毎回、毎年のように、例えば歯科健診というのはやっていると思うんで、その今の小学校4年生が3年のときのデータ、2年のときのデータとかいうのは見れないんですか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） そのデータについては、こちらで集計をしてはおりませんので、大変申しわけありませんが、以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 私は、例えば歯医者さんが生徒を診断して、ああ、この人は虫歯が何本ある、何本あるとかいうのを全部計算して平均、そのデータは全部大分県の教育委員会か何かに吸い上げられて、そこで平均で虫歯が何本あるかという集計をやっているのかと思ったんですけども、これはもう県の教育委員会というのは、もう6年生だけしかやらないんですか、歯科健診自体は全学年やっていますよね。

その辺、でも、データとしてはないのかというのがちょっと不思議なんですけど、私。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

12歳児のものを毎年集計するようにはしておりまして、そのほかの学年については行っておりません。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） でも、データ自体はあるわけですよね。出してくれといたら、県の教育委員会のほうは出してくれないんですか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） こちらで県に集計をして上げるのが、12歳児のデータだけですので、県も持っておりません。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） でも、検査はしているわけですから、結果は何らかの形で残っているわけですよね。それでも、歯科健診は6年生だけということはないわけでしょう。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 歯科健診はしておりますので、一人一人のお子さんのデータについてはございます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 私の質問は、その結果を出してくれませんかということだったんですけど。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） データをこちらのほうでずっとまとめてきておりませんので、新たにまとめるというのがなかなかできにくいところはあるんですけども。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） きょう、もう、出せないならいいです。でも、データが出しにくいとかできにくい、集計しにくいというのはどういう理由なんですか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 調査物が教員の働き方改革というふうなことで、非常に言われることが多くて、なかなか調査物というのが非常に教員にとって負担になるというふうなデータもございます。

こちらのほうで虫歯についてはまとめるようにしていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 教育長、ちょっと一言、お願いいたします。

○議長（森 昭人君） 教育長、堀仁一郎君。

○教育長（堀 仁一郎君） 質問にお答えします。

フッ化物の効果というようなことでしたので、実は、18町村の中でうちが、大体、最も遅い取り組みであります。他市町村の場合は、結果が出て、全国もそうなんですけど、大体1、2年ごとに効果が出るかというところもありまして、うちがとっていないというよりもちょっともう調査は一回、調査というよりも学校がどういう状況で把握しているんかというのをもう一回調べてみます。

それで、どういう状況になっているんかという年次の変化ぐらいは、学校が把握はしているんだと思う。それが今ちょっと私も実情を聞いていないのでわかりませんので、その点については、もう一遍、学校養護教諭を通じて確認をしたいと思います。

ただ、効果については、1年ごとに効果が出るかどうかというのは何かそういうのがあるらしくて、だから、国も県も1年生からやって6年生、そういう長いスパンの中で変わっていたところで効果があるのかなということですけど、ただ、フッ化物洗口だけの効果じゃなくて、歯磨きのやり方とか、回数とか時間とか、磨く場所とか、そういったことも含めて学校でも指導しているものですから、ただ、一概にフッ化物だけですよ、ほんならそれを、今、希望者ですから、ほんなら、していない人は虫歯多いですよとか、そういった状況のためのものではないということで、県、国のほうも一つの目安というようなことでの割合を出しているという形、だけど、町内については、本当どういう状況かというのを把握していませんので、実際、どういう状況で把握しているか聞いてみたいと思っております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） ありがとうございます。私の通告書の出し方がまずくて、こういう事態になりまして申しわけないです。

今、教育長おっしゃったように、本当の原因というのは、本当に長いスパンを見ないとわかんないと思います。今回、その12歳児の虫歯の本数のデータも、小学校6年生だけなんですけど、やっぱり年々、最近になって減ってきているわけです。だから、一概にフッ化物洗口がどうこうということとはできないと私も思います。

ただ、今年度から小学校6年生まで全学年でフッ化物洗口を実施しようという計画でしたので、保護者の方々がやはり任意でやることなんで、やっぱり判断材料というのが何かやっぱりあったほうがいいのかと思って、ちょっと質問してみたんですけども。

もし、これはもうできる限り、傾向だけで構わないので、この今の4年生の結果というのを一度調べておいてほしいと思います。

では、最後の質問に移ります。回天公園の整備についてです。

回天公園には、今、県内外から観光客が訪れています。展示パネル部分には屋根がなく、雨降りの日には傘を差して資料を来場者が見ています。せめて屋根をつけるなどの計画はありませんか。

○議長（森 昭人君） 商工観光課長、藤原寛君。

○商工観光課長（藤原 寛君） それでは、上野議員の御質問にお答えをいたします。

現在の公園につきましては、御案内のとおり観光客をはじめ、また子供たちの平和授業等で活用をしていただいております。現有の公園内の先ほど議員がおっしゃられました、そういう維持管理的に不都合が生じている箇所等があれば、費用が余りかからないようであれば維持管理として考えてみたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 上野満君。

○議員（7番 上野 満君） 今の答弁のとおり本当に費用がかかるんです。

それで、私が去年の9月の定例会の一般質問で提案した、ガバメントクラウドファンディング、これ、ぜひもう一度検討してほしいなと思います。

また、今月号ですか、広報ひじの6月号にも掲載されていましたが、大分県建築士会別府支部が制作した回天基地の模型が、回天神社の例祭のときに展示されました。回天基地はもちろんのこと、まだ、埋め立て前、今の港の公民館とか今の魚市場の湾岸道路がなかったころのきれいな深江湾が再現されていました。私ちょっと見て、とても懐かしく思いました。できれば、このような模型が展示できるような資料館ができれば、観光客もふえるのではないかと思います。

先ほど言いましたクラウドファンディングでの寄附を募ることをまた検討をお願いします。この回天公園を観光平和教育に活用するための整備を今後もしていただきたいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

.....

○議長（森 昭人君） 11番、土田亮治君。土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 11番、土田亮治です。

一般質問を行いたいと思います。

昨日と同様の質問がありますけれども、気がついたところにつきましては確認だけとしたいと思います。また、難しい質問はありません。単純明快ですので、答弁をされる方はリラックスしてお答えをいただきたいと思います。

それでは、きょうは、人と環境にやさしいまちづくり、高齢者運転免許証の自主返納、鳥獣対策、農業振興についての4点について質問をいたします。

まず、人と環境にやさしいまちづくりについてお伺いしたいと思います。

ごみ処理の問題になろうかと思えます。環境省のホームページによれば、2015年の数字ですけれども、日本のごみの量は一般廃棄物が4,487万トンで、国民1人当たり毎日約958グラム排出されているそうです。2000年の5,483万トンをピークに毎年少しずつ減少はしているそうですが、原因として、一人一人が循環型社会を実現するために必要な3R、リデュース、リユース、リサイクルというエコの意識をするようになったことが挙げられるということです。

買い物にはエコバックを利用したり、シャンプーや洗剤は詰めかえ用を利用して繰り返し使ったり、ごみの分別を丁寧に行い、再資源化したりと意識の向上があるようです。日出町ではどうでしょうか。

そこで、お伺いをしますけれども、日出町におけるごみ減量化の取り組みとここ数年の家庭ごみ収集量の推移をお聞きます。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長、梶原新三君。

○生活環境課長（梶原 新三君） 土田議員の御質問にお答えいたします。

ごみ減量化の取り組みは、ごみ減量化実行計画に沿って行ってまいりました。特にごみの発生抑制、リサイクルの先ほど議員がおっしゃられました3R等の推進の啓発活動を行っております。

また、ここ数年のごみ収集量ですが、過去5年でよろしいでしょうか。——はい。可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを合わせまして、平成26年度が6,932トン、平成27年度6,931トン、平成28年度6,897トン、平成29年度7,284トン、平成30年度7,261トンとなっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） ごみの量としては多少ふえたぐらいということでもいいのでしょうか。私も印象的には多少ふえているような感じはしております。

では、今、問題になっておりますマイクロプラスチックについてですけれども、道路の側溝や道端などによく包装容器やペットボトルなどのプラスチックごみが捨てられているのを目にすることがありますけれども、それは、川から海へ流れ、マイクロプラスチックとなり、それを食べた魚介類などが窒息や栄養不足で死ぬというような報道もあります。生態系やそれを食する人体への影響も懸念をされます。

イギリス政府化学庁の海洋に関する将来展望では、プラスチックそのものに毒性はないが、人体

に有害な化学物質を吸着する性格があり、摂取による細胞のがん化などが懸念されると報告をされています。

また、ある報告書では2050年までに海に漂うプラスチックの重量が魚を上回る、そして海ごみの8割は陸から流出しているという予測もあり、マイクロプラスチックによる海洋汚染問題は深刻とされています。

環境省の海洋ごみの実態把握調査でも、海のプラスチック汚染は地球温暖化などの気候変動と並ぶ人類の脅威となりつつある。日本列島近海のプラスチック量は世界平均の27倍と極めて深刻な状態とあります。日出町でも海岸線等に漂着したり、故意に捨てられたと思われる多くのごみが見受けられます。

このような状況の中で、日出町で、あるいは隣接市町合同でマイクロプラスチックの海水調査等を行っているのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 現在、日出町では、マイクロプラスチックの海水調査は行っておりません。ちなみに、大分県でも調査を行っているところはございません。九州内でもない聞いております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） していないということでございますけれども、日出町の海の状況が気になりますし、心配でもあります。ぜひとも詳細な調査をお願いできればというふうに思います。

結果によれば、将来的な改善策の構築も必要ではなかろうかなというふうに思っております。

次に、2月に説明のありました、事務事業評価の中では、ごみ減量化推進事業について、「ごみ分別報償費は、平成13年度から実施している。ごみの分別の徹底を目的として実施されてきたが、分別方法は既に町民に浸透されており、終了を含めて事業の終期を設定し、見直しを図るように」とありましたけれども、今後、さらなる分別資源化についての考えはないのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 現在、日出町におきましては、大きく、可燃ごみ、不燃物、リサイクル、粗大ごみに分けて収集を行っております。リサイクルごみは、最終的にスチール缶、アルミ缶、瓶、ペットボトル、段ボール、新聞、雑誌、紙パック、衣類等の種類に分別されます。

大分県内の自治体は、おおむね同じような状況でございます。今後、昨日も申しましたように、草木等のごみも多くなりましたことから、御家庭内で剪定した枝等の草木は腐葉土等にしていただければとお願いしたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） ということは、考えはないということになるんだと思いますが、本当に分別方法が町民に浸透しているのであれば、さらに分別のレベルを上げることも可能ではないかと思えますけれども、将来のためにも、ぜひ考えていただきたいというふうに思います。

次ですが、日出町には、豊岡から大神にかけて美しい海岸線が続いており、湧水にも恵まれた素晴らしい地域だと思いますけれども、美しいふるさと日出町を未来に残すため、大人はもちろんのことですけれども、子供たちへの環境学習についての取り組みはしているのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長、小田雅章君。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

町内の小中学校では、環境への理解を含め環境を大切にすることを育成するため、環境教育に取り組んでおります。例えば小学校の家庭科や中学校の保健体育では、ごみを減らし、物を生かして使う工夫を考えます。

議員、先ほどおっしゃった、いわゆる3Rについても学び、自分の生活が環境について与える影響について考え、環境に配慮した消費生活の工夫について話し合っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） できればこれからも続けていただきたいと思います。これからの子供たち、そして全世代の人たちに環境問題についての意識向上を徹底していただきたいというふうに思います。

それでは、環境問題の意識向上のため、ごみの不法投棄・ポイ捨て禁止の啓発についてどのように取り組んでいますか、お伺いをします。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） ごみの不法投棄・ポイ捨て等の看板ですけれども、昨年度、35枚配布しております。これは、区長や個人の方からの要望が多ございます。町が把握している不法投棄の場所は9箇所、ほとんどの場所が南端地区になっております。このような場所に関しましては、1年間を通してパトロール等を行い、状況がひどい場合には県と連携して対応しております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 結局、看板とパトロールということなんだろうけれども、効果的にはどんなものでしょうか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） パトロールを行う中で不法投棄がある場所に関しましては、大分ごみも減ってきていると思います。また、本当にひどい場合には、県のほうも警察等、それから不法投棄監視員等と一緒に回るとのことなので、今、状況を把握しながらひどい場所、現状はないという状況でございます。

○議長（森 昭人君） 以上ですか。

○生活環境課長（梶原 新三君） 以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 観光客など日出町に立ち寄る人たちの印象にも影響があらうと思いますので、引き続き環境美化の徹底をしていただきたいというふうに思います。

それでは、項目の最後の質問になりますけれども、テレビニュース、そして、新聞等で日本のプラスチックごみ処理は2017年発生分の23%が再生利用され、その多くが中国などの輸出先での処理だった。18年に中国が輸入禁止し、東南アジア諸国も規制を強めており、国内保管量がふえているという内容の報道がありまして、環境省は国内で産業廃棄物として排出されたプラスチックごみの国内処理が追いつかず、市区町村の焼却施設などで積極的に受け入れるよう、都道府県を通じて通知したとありました。

また、つい先日の「プラごみ日本へ返します」というニュースで、マレーシアへ輸出された資源ごみとしてプラごみが汚れておるため強制返送されるというものでございました。

日出町の焼却施設は共用の自治体との関係もあるんでしょうが、プラごみの受け入れについてどのように考えているんでしょうか、お聞かせをください。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 現在報道でされているようにプラスチックごみの回収がなかなか焼却が難しいという状況でございますが、大分県からは、現在のところ関係団体や事業所からの聞き取りを行った結果、県内においては産業廃棄物に該当するプラスチック類の処理に支障が生じているとの状況は確認されておりませんが、今後、処理が逼迫する状況がある場合は改めてお知らせしますということで、現状としては、そういったプラスチックごみを燃やすというような状況にはなっていないということでございます。

また、町内のリサイクル業者に確認したところ、町内の事業者に関しましても、今すぐに処理が難しいという状況ではないと聞いております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 今現在は問題がないということでございますけれども、万が一

受け入れをするようなこともあろうかと思えます。プラごみ等焼却することによって、また新しい問題も起きないかという懸念もございます。当然、共用施設ですので、日出町単独では進められないというふうには思っております。

ごみの問題は日出町だけの問題ではありませんけれども、風光明媚な日出町の美しい自然を後世に残すため、そして、人と環境に優しいまちづくりのためにぜひとも最大限の努力をしていただきたいというふうに思います。

それでは、次の質問です。

高齢者運転免許証自主返納についてお伺いをします。

昨日、熊谷議員より、この質問については私のほうから詳しく鋭く聞くというふうに発言がありましたけれども、私の質問は簡単なものです。

熊谷議員の質問とは最終的な内容も違っているようですが、重なる部分は確認だけしたいと思います。

高齢者による道路の逆走、ブレーキとアクセルの踏み間違いやギアの入間違い等による誤発進などで子供たちを巻き込む、そんな事故が連日ニュース等で報道されておりますが、最初の質問は、過去3年の高齢者運転免許証自主返納者数はどのくらいですかということでしたけれども、きのうの答弁では、杵築日出警察署管内で平成28年度148人、29年度190人、平成30年度236人ということだったと思いますが間違いないでしょうか、確認したいと思います。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 土田議員の間違いございません。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） ありがとうございます。

私が思ったより多いようでしたが、次の免許証の返納した場合の日出町として支援はという質問の答弁は、70歳以上の方にはコミュニティバスの乗車券、路線バスの乗車券かICカード、民間タクシー券のどれか一つ、1万円相当分ということだったと思いますが、よろしいでしょうか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） はい、それも間違いございません。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 日出町では、町場と違って、運転免許証は日常の移動手段として大変重要なものとなりますけれども、免許証を返納した場合、移動が非常に難しくなると思

ます。

支援が免許証の返納時のみに限られていますので、対象者はどのように感じるのかと思いますけれども、免許証自主返納の啓発活動というのはどのように行っているのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 日出町の支援制度は、ホームページや回覧等でも啓発は実施しております。また、運転免許センターにおいても返納支援制度のチラシは配布しており、運転免許返納の啓発活動は進んでおると思います。

また、60歳以上の免許返納率が1.6%という状況でございますが、これが効果が出ているとは言い難いと思いますが、平成30年度の日出町内の高齢者事故件数が前年よりも52.4%の減少となっておりますことから、運転免許返納を含む全体的な高齢者の交通安全活動は一定の効果を見せております。

また、交通安全協会にも町内各地区に高齢者部会がございますので、免許返納のPRとあわせて交通安全の講習にも力を入れていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 効果は、はっきり言えばわからないんでしょうけれども、事故率が下がったということで啓発活動は効果があるとも見れるんじゃないかならうかと思えます。

それでは、最後にコミュニティバス、路線バス、タクシー等の利用状況がわかれば教えていただきたいと思えます。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 昨年度の実績でございますが、コミュニティバスの回数券が15件、路線バスの回数乗車券が27件、ICカードが47件で合計89件の利用となっております。

また、ことしに入りまして4月、5月でコミバスが4名、回数券が3名、nimocaカードが9名、タクシー券が5名の利用となっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 現在はコミバスの利用者少ないようでもございましたけれども、先ほども言いましたけれども、免許返納時の支援が限られていますので、そうすると、返納者がふえた場合、安価なコミュニティバスの利用者も増加するのではないかと思うんですけれども、コミバスは事業目的として町内の交通空白地、不便地域の解消を図るため運行をしているわけですので見直しの際には厳しい財政状況の中、費用対効果もあろうかとは思いますが、免許

返納者が思いもかけない不便をこうむらないように効果的な方法を検討していただきたいというふうに思います。よろしく願いをいたします。

それでは、次の質問です。

有害鳥獣対策についてお伺いをします。

以前は山間部の問題でしたけれども、町内一円に鳥獣被害が広がり、被害による農業者の生産意欲の減退が心配される中、日出町としての対策についてお聞きします。

まず、最近3年間の捕獲数を教えていただきたいと思います。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長、河野一利君。

○農林水産課長（河野 一利君） それでは、土田議員の御質問にお答えいたします。

直近3年間ということではありますが、平成28年度につきましては、合計でイノシシ・鹿で554頭、それから、平成29年度がイノシシ・鹿・猿も入りますが522頭となっております。平成30年度がイノシシと鹿で合計682頭ということで、合計1,758頭というふうになっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 昨年は多少ふえたようですけれども、本年度はどういう状況でしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） 31年度ということではよろしいでしょうか。（発言する者あり）ちょっとまだ集計が出ておりませんので、ここで即答はできませんので、また後日、お答えさせていただければというふうに思います。

以上です。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 総数では多少はふえておりますが、そんなには変わらないというような感じもします。

それでは、最近、特定外来生物のハクビシンの目撃情報があったと聞いたんですけれども、実は、定かではありませんけれども、私の地元、赤松でも見たという情報を4、5日前に耳にしました。

そこで、お伺いしますけれども、イノシシや鹿以外の有害鳥獣の目撃情報や捕獲はありませんか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

イノシシ・鹿以外の捕獲ということでございます。捕獲につきましては、捕獲報奨金の対象となっている、先ほど説明しました猿、それから、猟友会のほうからお聞きしているのは、カラス、それから、アライグマを捕獲したというふうにお聞きしております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） カラスは別にして、猿やアライグマが、猿もわからんことはいんですが、アライグマとかいうのがあるんですか。頭数は。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

アライグマは、平成29年に1頭、場所が藤原の覚雲寺で捕獲をされております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） こういうものが捕獲されたということで、将来的な心配もあります。今のところ頭数が少ないということなんですが、それでは、有害鳥獣の被害額等わかれば教えていただきたいと思います。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） それでは、被害額についてお答えをいたします。被害額につきましては、直近の30年度で9件で50万9千円となっておりますが、これは、県のほうに毎年報告している中の数字でございます。現実はまだもう少しあろうかとは思いますが。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 何か、思ったより随分額的には少ないような気がしますが、それでは、最近の電気柵などの申込件数等補助額の推移はどうなっているのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

最近の電気柵等の件数ということでございますが、平成28年度につきましては、電気柵が15件で補助金が41万4,200円というふうになっております。29年度につきましては、電気柵が11件と、新たにワイヤーメッシュ7件で、合計で48万4,800円の補助金を出しております。平成30年度につきましては、電気柵が8件、ワイヤーメッシュが1件、合計、補助金が27万というふうになっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 30年になってから大分減っているんですけども、もう、最近ではあちこちで防護柵やら電気柵等を目にしているんですけども、減っているということであれば随分と行きわたっているということでしょうか。

では、現在、銃や箱わななどの資格者というか捕獲に従事している人はどれぐらいいるんでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） それでは、お答えいたします。

従事者数ということでございますが、捕獲従事者数につきましては、今現在52名ということで猟友会のほうに加入されている方ということになっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 52名ということでございますけれども、これから先、高齢化などで捕獲従事者は年々減少するのではなからうかというような心配もありますけれども、その従事者の確保というのはどういうふうにしていくんでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

確保についてでございますが、議員おっしゃるとおり年々高齢化もしております、猟友会のほうも苦慮しているところでございます。毎年、若い新規の方が3、4名程度は入ってこられているというのをお聞きしております。

ただ、なかなか入ったはいいんですが猟友会を脱会されるという方が若い方多いということで、現状的にはふえていないというところでございます。

今後の対策でございますけれども、実は先般、猟友会の会長さんがお見えになりまして、確保についてその御相談をさせていただきました。猟友会といたしましては、今の52名の中で何とかできる範囲であるということなんです、今後、高齢化していくに当たりまして、若い方がやめないように何とかやっていきたいということをお聞きしております。

ただ、若い方がやめる理由といたしましては、わなを仕掛けた際に、毎日、確認を迫らないといけないというところがありまして、実際、猟友会のメンバーの方はもう退職されて、自由な行動ができる方が大半ということでありますので、その中で、今、動いているということでございます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 大変難しい問題だと思いますけれども、しっかりと確保していっ

てもらいたいというふうに思います。

以前、個体数の削減対策として、捕獲に対しての補助金を他市に合わせて減額したと思いますけれども、最近は人家近くまで姿をあらわしたり、多方面で増加する中、捕獲補助金の額は適当であると考えているのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

補助金の額が適当かということでございますが、今、議員おっしゃられたとおり、数年前に他町村の状況を見まして、イノシシ・鹿等を統一したところでございます。なお、日出町につきましては、今回、猿は1頭とれておるところでございますが、猿の金額については高いところでは国東のほうで3万5千円と、安いところでは別府・杵築が8千円と、日出が3万というところがあります。

頭数もそんなに猿のほうはとれておるわけではございませんので、現状のところ妥当ではないかというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 猿は3万と結構高いんです。補助金の額が少ないと捕獲の意欲も減退するのではないかと思うんですけれども、財政的な面もいろいろあるかと思しますので、いたし方ないかなというふうにも思います。

有害鳥獣の削減についてはある意味たちごっこのような面もありますが、削減のための捕獲従事者の確保が重要になろうかというふうに思います。そして、何よりこの問題は農業者の意欲低下が心配をされます。全国的には特定外来生物大量発生のため莫大な駆除費が必要になった事案もあります。日出町でも起こらないとは言えません。まずは、イノシシや鹿などの身近な鳥獣の削減を徹底して、農業者が安心して農業に従事できるようにしていただければというふうに思います。

それでは、最後の質問になります。農業振興についてお聞きをします。

安全で安心な地元農産物を安定供給するとともに、食文化の伝承、郷土への愛着心を育み、地域の活性化を図らなければなりません。そして、環境の面からも農業を衰退させるわけにはいきませんがお伺いをします。

町内の専業農家、兼業農家の割合は10年前と比べてどうなっているのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） それでは、お答えいたします。

専業・兼業農家の10年前との比較ということでございますが、比較につきましては、農林業

センサスの数字で御説明をさせていただきたいと思います。

2005年、平成17年が、専業農家が233戸、兼業農家が436戸になっております。2015年につきましては、専業農家が204戸、兼業農家が244戸となっております。比較をいたしますと合計する戸数から行きますと669戸から448戸へ減少はしておりますけれども、専業・兼業の割合を比較しますと、専業農家の減少よりも兼業農家数の減少の割合のほうが進んでおりまして、結果的に割合としましては専業農家が若干高くなったという形になっております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 数字で見ますと兼業農家が随分と減っているようでございます。

それでは、専業のほうの質問をしますけれども、農業収入自体は決して高いものではないんじゃないかならうかなというふうに思っているんですけども、専業農家の平均的な年収というのはどれくらいなのでしょう。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

専業農家の平均的な年収ということでございますが、専業農家自体の平均的な年収の数値が公表もされていなく、よく把握はできておりません。ただ、全国1経営体当たりの農業粗収益というものが農林水産省の統計のほうから出ておりましたので、それをちょっと御報告をさせていただきたいと思います。

統計のほうでは、623万という数字が公表されております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 623万というところかなり高いような、私の印象からすると高いような気はするんですけども、それでは、農家収入が1千万を超える戸数はどれくらいあるのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

年収1千万を超える専業農家の戸数ということでございますが、これにつきましては、農林業センサスの中で市町村別の統計が出ております。農業経営体の販売金額規模別経営体数というのが公表されておまして、日出町におきましては36経営体がカウントされております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 36経営体ということですが、当然、会社等の法人も入っているんだというふうに思うんですが。

次の質問については、通告書では、「計画面積を広げる予定は」というふうにあるんですけども、これちょっと間違いでありまして、「1千万を超える農家の生産品目はどのようなものがあるのでしょうか」という質問でございました。

申しわけありませんが、わかれば教えてください。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

1千万を超える生産品目ということでございますが、センサス等には特に出ておりませんので、町のほうで把握している農業経営体の中から品目を若干説明をさせていただきたいと思っております。

町が把握しているものにつきましては、認定農業者の方、また、企業参入された方等になるわけでございますが、1千万を超えるとしますと、果樹・野菜関係では、ハウス施設を持っている方で、キュウリ、水耕小ネギ、トマト関係になります。施設花卉につきましては、トルコギキョウ、輪菊というところが入ってまいります。施設果樹につきましては、ハウスミカンということになります。畜産関係では、養鶏、酪農、養豚、それぞれが入ってくるということになります。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） そうしてみますと、結構難しいものも、施設の関係も多いので難しいものもあろうというふうにとったんですが、もし、高額所得を望めるようなものがあれば、品質や生産面積などの条件もありましょうし、皆が皆というわけにもいかないというふうに思いますけれども、農家所得向上のため、生産を推進するための参考にできないものではないかと思っております。

私はいつも言っているんですけども、農業従事者が減少しても農業は町の基幹産業だと思っております。従事者も高齢化し後継者もない状態が長く続く中、以前から言われていることでしょうけれども、個人でできなければ地域で農業法人などの共同組織をつくるのも方法だと思いますけれども、日出町には農業法人などの共同組織は幾つぐらいあるのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えをいたします。

農業法人などの数でございますが、現在、こちらのほうで把握しているのは、約18組織ほどございます。これにつきましては、そのうち共同組織としては法人が2経営体、あとは任意組織、法人をしていない任意の組織のグループが5組織というのが共同組織として数を上げております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） ありがとうございます。

それでは、もしもわかれば、その経営内容について簡単に説明をいただきたいと思うんですが。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

経営内容についてでございますが、先ほど申し上げました法人の任意経営体につきましては、集落営農法人、皆さん御存じかと思うんですけれども、町内2法人ございます。

経営状態につきましては、赤字にはなっていないんですが、大きな黒字にもなっておりません。地域の農業を守るということで皆さん頑張っておられておりますので、利益自体は大きくは出ておりません。

それから、任意組織についてでございますが、任意組織につきましては主に水田の基幹作業、農作業の基幹作業の受託組織が主でございます。あとは共同で施設野菜をつくられているかということで、申しわけないんですが、基幹作業を受託している組織の経営状況につきましては、ちょっとこちらのほうでは把握はできてはおりませんが、施設野菜のほうにつきましては順調に経営しているというふうにお聞きをしております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） ありがとうございます。

これから先、共同組織をつくろうかという人には参考になるような指導をしていただきたいと思えます。

次の質問ですけれども、私も関係者でありますけれども、以前、補助金によりJAの農産物加工場建設をいたしました。商品にならない農産物を加工して製品にすることも目的としていたわけですけれども、うまく機能していないような気もいたします。農家も助かることだと思いますので、JAと協力して販売できず廃棄する農産物を有効利用する考えはないでしょうか、お伺いをします。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

廃棄農産物の有効利用ということでJAの加工所の関係でございますが、農林水産課といたしましては、またJAさんのほうと協議しまして、当然、農作物を収穫した段階、もしくは出荷した段階で、当然、商品にならないものが出てくるということで、JAさんのほうもいろんな加工品とかそちらのほうに回しながら漬物業者も含めて回しながら行っているようでございますので、加工所のほうの内容につきましても、当然、JAさんの経営方針、運用方針等もあると思えます。

ので、また、いろんな会合の中で取り組みについて、また前向きにできないか協議を進めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） ぜひとも相談をしながら考えておいていただきたいというふうに思います。

最後になります。農産物について日出町の自慢できるものというか、特産品としてはどういうものがあるんでしょうか。

○議長（森 昭人君） 農林水産課長。

○農林水産課長（河野 一利君） お答えいたします。

日出町の農産物は特産品ということでございますが、現在、町内外に町の農産物を農産品として発信している品物につきましては、まず、紅ハッサクです。それから、白イボキュウリ、愛宕梨、ギンナン、ハウスミカン、白ネギ、カボチャ、トマト、この8品目を日出町の特産品として紹介をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 土田亮治君。

○議員（11番 土田 亮治君） 8品目ということでございますけれども、大分県は平松知事の時代に地域振興のための一村一品運動というのを始めましたけれども、全国、そして、世界、特に発展途上国に広まりました。ただいまの答弁にもありましたけれども、そのときの日出町の農産物特産品が白イボキュウリ、紅ハッサク、ハウスミカンだったというふうに思います。多少ふえて、現在は、ブランドカボチャにも力を入れていると思いますけれども、これらの規模も拡大し、また新たな産品を模索して、きのうの質問でも岩尾議員もふるさと納税の返礼品に農産物がないという指摘をしておりましたように、ふるさと納税の返礼品としての開発も含め、日出町の新し特産品を創出できればというふうに思います。

よろしく願いをいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

.....

○議長（森 昭人君） お諮りします。ここでしばらく休憩したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 昭人君） 異議なしと認めます。したがって、しばらく休憩をいたします。午後1時15分より再開をいたします。

午後0時06分休憩

午後1時15分再開

○議長（森 昭人君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。12番、池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 12番、公明党の池田淳子です。通告に従いまして、一般質問を行います。

まず、食品ロスについてお聞きします。

この件については、過去にも質問をしていますが、今回は法案成立を受けて、新たな取り組みや方針についてお聞きしたいと思っております。

さて、農林水産省の2016年度調査によると、国内では2,759万トンの食品廃棄物等が出されており、このうち、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる食品ロスは643万トンにも上ります。これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食料援助量、平成29年で年間約380万トンとのことですが、その1.7倍に相当するそうです。

令和元年5月24日、食品ロスを削減するための食品ロス削減推進法が参議院本会議におきまして全会一致で可決され、5月31日に令和元年法律第19号として公布されました。

この食品ロス削減推進法は、食品ロスの削減を国民運動と位置づけ、政府が食品ロスの削減基本方針を策定すると明示、自治体には具体的な推進計画をつくる努力義務を課しました。また、事業者には施策への協力を求めたほか、消費者にも食品の買い方を工夫することなど、自主的に取り組むよう促しています。

また、使っていない食品を福祉施設や災害被災地などに提供するフードバンク活動への支援なども法律に盛り込まれました。繰り返しになりますが、議会などでの会食の際には、30・10運動が定着をしていますし、職員の方たちの会食の際にも、この30・10運動を行っていると同っています。

そこで、これまで食品ロスを削減するためにどのような取り組みをしてきたかお聞かせください。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長、梶原新三君。

○生活環境課長（梶原 新三君） 池田議員の御質問にお答えいたします。

日出町では、町報及びホームページでの啓発を行っております。また、先ほど議員が申されました、飲食する場合に30・10活動、運動や食べきれぬ分量のメニュー、量より質を重視したメニューの設定などを呼びかけるポスターの配布をしております。

具体的には、昨年度8月号で家庭向けに食品ロスの啓発、それから、10月には飲食店やスー

パーマーケットに少量パック、ばら売り、量り売り、ハーフメニュー等の設定をしてもらうような啓発を行っております。また、大分県のおいしい大分食べきりキャンペーンのホームページも日出町で掲載しております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 随分定着をしていただいているかなというふうには思っております。

町長が就任をされたころには、この30・10運動始まっていたか記憶が定かではないのですが、町長とも会食のお席を御一緒させていただく機会が多くございますが、この取り組みについて町長の正直な感想をお聞かせください。

○議長（森 昭人君） 町長、本田博文君。

○町長（本田 博文君） 30・10運動の取り組みについてどう考えるかということですけども、たしか私が就任して間がないころから、これが叫ばれ始めたというふうに認識しています。

日本的な会席の席で、同席した方にお酒を注ぐというのが日本的慣行のようですけども、それを一定程度制約する中ですけども、早い時期に食事を口にするというのは、お酒の摂取量の減少にもいいんでしょうし、食品のロスも出にくいということで有効な取り組みであるとは思っています。

以上です。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） では、副町長はいかがでしょう。

30・10とは、会議が始まって30分と終わる10分前は、自席にて出された料理をいただきますというものです。以前は、乾杯の音頭とともに席を立ち、お酌に回っていました。そして、せっかくの料理を全部食べることができず、食べ残した分は廃棄されることになっていました。

日出町議会では、30分は少し長いので、せめて20分ということにしていますが、副町長、どのように感じていらっしゃいますか。

○議長（森 昭人君） 副町長、目代憲夫君。

○副町長（目代 憲夫君） お答えをいたします。

議員さんから指摘されまして、今、本当に恥ずかしく思っておるところでございます。

先ほど町長が申しましたように、やはり日本の食文化といいますか、やはり、あるいはこういう宴会では、相手の方を立てるという日本人独特のものの考え方がございまして、もてなしの一つとしてそういうお酒をつぎ交わすということがありましたけれども、やはり、先ほど池田議員

さんのおっしゃいましたように、世界の食糧難の時代の中で、やはり、食品を大事にするということは大事なことでありますし、同時に日本の国がやはり食料依存率の高いという中で、そういう文化というものはやっぱり改めていく必要があるんじゃないかなと、そういうのを理解したところであります。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） ありがとうございます。

ぜひ、この30・10運動、日出町では20・10運動と申しかえて、言いかえておりますけれども、ぜひ、定着、徹底をお願いしたいと思っております。

次に、フードバンクの活用状況についてお聞きをいたします。

家庭での使っていない食品、未使用の寄附をできる仕組みとしてフードバンクがありますが、社協が窓口となって年に2回募集をしているとのことでした。昨年の6月議会で私が質問した際にそのような答弁でありましたが、この1年の間、募集に関する広報や回覧を目にすることはありませんでした、フードバンクの存在が周知されているのか、活用状況はどのようになっていますでしょうか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） まず、活用状況はということでございます。日出町のフードバンク、先ほど申されたように、社会福祉協議会でやっていただいております。平成30年度は累計44名の方から寄附をいただいております。

内容は、玄米480キロ、白米54キロ、乾麺14キロ、缶詰30キロ、飲料20本となっております。

広報活動としては、日出町社会福祉協議会が実施しており、先ほど申されたように年2回、区長回覧等で、また、新聞等で広報しておるようです。日出町として直接まだ広報はしておりませんが、今回の法案、フードバンク支援も日出町行政としての義務となっておりますことから、今後さらに社会福祉協議会などと連携をとっていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 私がただ見落としとしていただけなのかもしれないですね。年に2回ということで、年末、お歳暮、夏のお中元の後の時期というふうに聞いたような気がするんですけど、課長、おわかりになりますか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 私が聞いたところでは、お中元、お歳暮のシーズン2回、チラシは新聞に入れておるといふふう聞いております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 議会や職員の皆さんが取り組んでいる、この30・10運動は、私たちにできる取り組みのうちのほんの一部ですが、それぞれの会食の際に広めていただければ、お友達とそういった席があった場合、いろんな席があると思うんですけど、そこで広めていただければ、さらに広がっていくと思いますので、よろしく、職員の皆様、お願いしたいと思います。

また、ホームページにも掲載をさせていただいているとのことですが、これがまた、なかなか、そのサイトに私たどり着けなくて、おいしい大分食べきりキャンペーンのところには行ったんですが、日出町独自の食品ロスに関する啓発のそこには行けなかったんですけど、今も載っていますか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 私もホームページ見て、議員おっしゃるとおり大分県のおいしい大分食べきりキャンペーンしかたどり着けませんでした。まだ載せていないのが現状であります。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） なかなかホームページもわかりにくいところがあって、それもまた改善をしていかないといけないのかなというふうには思いますけども、また、店舗にポスター等を配布していただいたりしていることは承知しております。

国が基本方針を策定しまして、それを踏まえて努力義務ではありますが、推進計画を策定しなければなりません。それも含めて今後どのような取り組みを行うか教えてください。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 今後の取り組みはということでございますが、食品ロス削減法は、世界に栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、私たちが真摯に取り組まなければならないという課題であることは承知しております。

食料の多くを輸入に頼り、そして、大量廃棄する日本の食糧事情は、誰かの問題ではなく、自分事として考えなければならない問題だと考えております。グローバルだと言われる時代だからこそ、世界のそういった深刻な状況にも目を向けなければならないと思っております。

そのためにも、まずは町民、それから事業者、そして生産者の皆様方に食品ロスの現状を知っていただく啓発活動から行っていきたいと考えています。

次に、連携できるように、食品ロス削減法には国民各層がそれぞれの立場において主体的に取り組むとあります。消費者庁の発表では食品ロス量の半数は家庭から出ているとも言われていま

す。御家庭から食品ロスを減らすためにも、関係各課、生産者、事業者と連携して、必要量に応じた食品の製造・販売・購入の重要性について理解を深めていただくための取り組みを行っていただきたいと思っております。

具体的には、今年の夏にはチラシの各戸配布、それから、商工会等各種団体への呼びかけ、今回の食品ロス法で言われております食品ロス削減月間、10月になりますが、それに向けての取り組み、それから、大分県が行う食べきり協力店、食べきり応援店の登録も日出町で推進していきたいと思っております。

それから、努力義務ではありますが、食品ロス削減計画の策定にも前向きに取り組んでいきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） ぜひ、よろしくをお願いします。

日本人の文化といいますか、お酌をして楽しく会席を囲むのは非常に楽しい席でございますけれども、20分我慢をしていただいて、また、食べ終わる10分前には席に戻って食べきりをしたいというふうに思っております。

それと、食べきれなかったものを容器に入れて持って帰る、今、食品衛生法等でそれを嫌うお店も、嫌うというか、余り推奨しないお店もあるんですけども、そういった協力もお願いをしていただきたいと思います。多分、できない、できないというかしらないことには何か理由があると思うので、その辺も調べていただきたいと思います。

大手コンビニも消費期限の近い食品を実質的に値引きする、値引きして販売する方針を発表いたしました。購入者に数%分のポイントを付与して還元するという形のもので。

それとか、消費期限の近いものを棚の手前のほうに、置くとかそういう努力もされているようです。その背景は、期限切れが近い食品が売れにくく、期限が切れると廃棄処分されてしまいます。値引きによって売れ残りを押さえることができれば食品ロスの削減につながられます。

また、一例ですけども、大手ファミリーレストランでは、御飯の量を選べるようにしたり、大手ハンバーガーショップでは、注文が入ってからハンバーグをつくるシステムを導入し、厨房の調理体制を一新することで調理時間が大幅に短縮されたそうです。そのことにより食品廃棄は、このハンバーガーショップにつきましては、57.6%も削減されたとありました。

こうして、法律が施行されることによって事業者も消費者も意識が高まり、まさに国民運動として取り組んでいくこととなります。行政も加わり、一体となって食品ロス削減に向けて取り組んでいただきたいと思います。

では、次の質問に移ります。

以前にも一般質問で取り上げましたが、子育てアプリの活用について質問をいたします。現在のICT化により、さまざまな情報を一元的に管理、活用できるようになり、特にほとんどの方がスマートフォンを持っている中では、必要な情報の取得活用には利便性を強く感じる場所があります。

前は、杵築市の例を挙げて質問をしましたが、先般、今年度に入ってからだったと思いますが、国東市が母子健康手帳アプリを導入いたしました。前の質問以降、何か調べていただいた内容はありますか。

○議長（森 昭人君） 子育て支援課長、佐藤久美子君。

○子育て支援課長（佐藤久美子君） それでは、池田議員の御質問にお答えさせていただきます。

子育てアプリにつきましては、杵築市、豊後高田市、豊後大野市等で導入し、行政サービスや子育て情報について活用しているようです。

母子健康手帳アプリにつきましては、臼杵市が平成30年4月、宇佐市が同年11月、国東市が平成31年4月から導入いたしております。

この母子健康手帳アプリは、市町村が交付する母子健康手帳の記録を電子化して保存し、妊産婦と子供の健康データの記録や予防接種のスケジュール管理など、一人一人に合った情報が手元に届くアプリです。

母子健康手帳アプリは、さまざまな企業や団体で開発されているため、今後、システム導入に係る対象経費や運用に係る労務、利用者への効果等について実施自治体の状況等を確認しながら活用について研究したいと思います。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 国東市が一番最近、日にちが近かったのでちょっと調べさせていただいたんですが、杵築市の子育てアプリの質問をしたときには、初期費用等、今回、調べたら結構かかるんです。システムが400万ぐらいかかって、ランニングコストも100万ちょっと少し超えるぐらいの金額がかかるということでした。

利用者にとっては非常にとても利便性がよいと、欲しい情報、予防接種のやはりスケジュールの管理がありたいというお声があるそうです。この母子健康手帳アプリ、私が国東市さんに聞いたら、「母子モ」というアプリでしたけども、そこの担当の方にお聞きをしたら、日出町の出生数の規模で行くと月々3万円ぐらいのランニングコストで運営ができると、それ以外はかからないというお話でありました。

これは、母子健康手帳ですので、本来、手帳、紙ベースでいただくものなんですが、例えば紛失したりとか、水に濡らしてしまったりとか、お茶をこぼしたとか、そういったことで傷んでし

まうことはあっても、アプリですとその心配がないということと、あと、御家族の方と共用ができるというのが非常に便利だということをおられました。

そうしたメリット、デメリットあると思いますけども、今もうほとんどの方がスマートフォンをお持ちで、子育ての負担、負担といいますか、軽減になるという形で進めていただければなというふうに思いますので、先ほど課長が「調査・研究を」という御回答をいただきましたので、ぜひとも前向きにやっていただきたいなというふうに思っております。

よろしく願いいたします。

次の質問に移ります。

学校現場では、深刻な問題の一つに不登校があります。不登校の子供たちは、基本的に学校に行かなかったり、行けなかったりする状態が続くわけですが、こうした不登校の子供たちの支援を進めることを目的とした義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律、教育機会確保法が2017年2月から完全施行となりました。

法律の中身としては、不登校の子供たちが教育を受ける機会を確保するための施策を国や自治体の責務として必要な財政上の措置を講じることを求めています。

不登校の要因は、いじめなどの学校でのトラブルや勉強の問題などさまざまですが、決して不登校になったことが悪いわけではないと私は思います。

そこで、お聞きをいたしますが、まず、この法律の施行について教育長は御存じでしたよね。

○議長（森 昭人君） 教育長、堀仁一郎君。

○教育長（堀 仁一郎君） 存じ上げております。内容は、今、議員がおっしゃったとおりです。

以上です。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 施行により何が変わったかを教えてください。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長、小田雅章君。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

この法令をつくった背景には、不登校児童生徒に対する多様で適切な教育機会の確保や効果的な支援の推進といった意図があります。

現在、日出町では、加配で配置されている地域児童生徒支援コーディネーターと呼ばれる教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関が連携した教育相談体制が構築されております。

また、夜間中学等の設置を進める動きの中で、ニーズを把握するための調査が行われております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） ニーズの調査ということでしたけども、この不登校児童生徒当事者にニーズを確認したということによろしいのでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） ニーズの調査が、本年度は、今までも夜間のナイトスクールとかには行っていたんですけども、本年度は、いわゆる日出町にございますフレンドリー広場という教育支援センターも対象になってございます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 施行当初より、具体的な中身についてはこれからという体制でしたので、日出町におきましても徐々に中身をこれから詰めていくのだろうとは思っております。

この教育機会確保法には、二つのキーワードがあります。休んでもよいということ、学校以外の場の重要性を認めたということです。休んでもよいということ、学校に行かないことを助長するのではないかという方もいらっしゃるかもしれませんが、不登校は誰にでも起こり得るにもかかわらず、学校に行くのが普通の子供という認識が学校に行かなければと自分を追い込んでしまう場合があります。

フリースクールや教育支援センターなども充実してきているとは思いますが、日出町のフレンドリー広場も教育支援センターと同じような位置づけになるのかと思いますけども、フレンドリー広場の効果はいかがでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

フレンドリー広場の効果ということでございますけれども、不登校のお子さんの居場所づくりというふうなことで、効果を発揮しているということと、それから、フレンドリー広場に通いながら学習の機会が持てているということ、そして、フレンドリー広場に通われるお子さんの中には、また、普通の学校生活に戻られていらっしゃる方がいると、そのような効果があります。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 学校に戻られているという方が、児童生徒さんがいらっしゃるということでひとまず安心ですが、そのほか効果以外に課題はありませんか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

フレンドリー広場の運営をしているところではございますけれども、不登校のお子さん全員が

その機会を利用してくださっているわけではないというところもございます。

なかなか、フリースクール等の施設もあるのはあるので、県内にはあるんですけども、なかなか日出町で利用される方はいらっしゃらない実態でございます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） なかなか不登校という状態になると、お家の中から出ていくのが厳しい、難しいという状況の児童生徒さんも多いのかなというふうに思います。

この法律の総則の基本理念には、「義務教育の段階の普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の意志を尊重しつつ、年齢、または国籍などかかわらず能力に応じた教育機会を確保するとともに自立的に生きる基礎を培い、豊かな人生を送ることができるよう、教育水準の維持向上が図られるようにする」とあります。

また、平成29年3月31日に発表された基本指針は4点ありまして、一つ、不登校は取り巻く環境によってはどの児童生徒も起こり得る。二つ、不登校そのものは問題行動ではないことを児童生徒保護者に知らせる。三つ、個々の不登校児童生徒の状況に応じた多様な支援が必要となる。四つ、支援に際しては学校復帰という結果のみを目標とするのではなく、児童生徒の社会自立を目指す必要がある。以上のように書かれています。

4点目にありますように、「学校復帰という結果のみを目標とするのではなく」という点が非常に大事なことだと感じました。

現在、取り組んでいる事業に新たな何か具体的な取り組みは考えていらっしゃるでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

不登校児童生徒の居場所づくりのための教育支援センターフレンドリー広場、この取り組みの充実が私たちにとっても大きな課題でございます。

平成28年度からそれまで一人で担当していた教育相談員に指導員を加えて、2名体制としました。そして、平成29年度から実施時間を延長して運営をしております。

昨年度からフレンドリー広場にタブレット端末を設置し、教科書の問題をわかりやすく解説する動画を視聴するなどICTによる学力向上支援も行っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 今後、取り組むことは何かありますか。今やっていることではなくて、今後、新たに取り組むことがあれば教えてください。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） 今後、取り組むことというので、やはりフレンドリー広場の機能のさらなる充実ということなんでしょうけれども、いただいている条件の中で、私たちが努力をしていかなくちゃいけないのかなと思っておるところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 一つ紹介をさせていただきたいと思います。

佐賀市のNPO法人の取り組みなんですけど、不登校児童生徒宅へ訪問をして家庭教師方式で支援を行っていらっしゃるそうです。アウトリーチといいますけど、学習支援も含め、さまざまな角度から支援を行っています。その結果、回復率が高いという結果も出ているようです。

他市町村も含めNPO法人の取り組みなど参考にしながら新たな事業を展開していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

現在、フレンドリー広場の規約としましては、保護者がお子さんをその場所に連れてくるということが条件になっております。

議員おっしゃったようなアウトリーチの生徒宅への訪問等も非常に有効な手段であるとは思われるんですけども、今後の検討事項というふうなことで考えさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 十分に御検討をいただきたいと思います。

不登校になったことが、先ほども申しましたが、悪いわけではなくて、不登校になってもしつかりとした受け皿があることで学びの機会をつくることができます。

学ぶというのは、学校の勉強だけに限らず、人とかかわりや生きる力をつけていくことも含まれてくるのだと思っております。人とかかわりがあれば、再スタートはできる。また、勉強はいつでもやり直せると、ある講演会でお聞きしたことがあります。

今の社会的に問題になっていますけども、その不登校の方が全てひきこもりになるわけではありませんが、ああいった痛ましい事件があると、皆さんの住みやすい社会、関わりの持てる社会をつくっていかねばならないのではないかなというふうに強く感じる場所でもあります。人とかかわりを絶やささないような取り組みがポイントになってくるのではないのでしょうか。

不登校の親の会というものがさまざまな団体ございますが、もう30年ほど前から活動をされていますけども、支援は、そうしたところに支援は行き届いていますでしょうか。

○議長（森 昭人君） 学校教育課長。

○教育委員会学校教育課長（小田 雅章君） お答えいたします。

不登校の親御さんの会にかかわった不登校の末のことを考える会という会議がございまして、学校教育課のほうも参加をさせていただいているところです。

昨年度は、中学生の保護者さんに対してアンケートをとって、その分析を加えて、詳細なアンケートの分析をいたしたところでございます。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） 不登校児童生徒の御本人も非常につらい、苦しい思いをされるわけですが、御家族の親御さんであったり保護者の方、やっぱり同じような思いで過ごされていると思います。その中で、当事者、不登校の児童生徒はどうする、情報を入れたり、どうしたいとかいう意思表示はできないと思うので、しっかり周りのサポートのできる保護者の方たちをしっかりと支えていっていただきたいと思います。

不登校児童生徒支援体制整備事業としてさまざまな体制はとられていますけども、今後は、民間と連携した事業も整えられていくことが期待をされます。予算措置も行うとありますので、そうした団体に必要に応じて助成をしてもよいのではないかと思いますのですが、これは財政課長ですか、総務課長ですか。

○議長（森 昭人君） 財政課長、白水順一君。

○財政課長（白水 順一君） お答えいたします。

教育委員会のほうで事業の内容を十分吟味いたしまして、必要とあらば財政課のほうも措置したいと思います。

以上であります。

○議長（森 昭人君） 池田淳子君。

○議員（12番 池田 淳子君） こういった事業は、民間との連携が不可欠だと思います。その連携の中で、決して行政がおくれることのないよう切にお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。

.....

○議長（森 昭人君） 4番、川辺由美子君。川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 4番、日本共産党の川辺由美子です。よろしく願いいたします。

今回は、最後になってしまいました。皆様方については、お疲れとは思いますが、よろしく願いいたします。

まず、国民健康保険税についてお尋ねいたします。

国保財政基金からの繰り入れで、税率は本年度も据え置きになっております。大分県の18市

町村の中でもかなり低い方です。そのことについてはとても感謝いたしております。が、しかし、いろんな方とお話する中で、国保が高くて大変という声もよく耳にします。加入者の80%が無職の年金生活者や要介護の方たちです。

また、子育て家族には、未収入の子供にもかかる均等割の税率はとても重い負担となっているように思います。そこで、お尋ねしますが、このような町民の声を町としてはどう受けとめていらっしゃるでしょうか、お聞かせください。よろしく申し上げます。

○議長（森 昭人君） 健康増進課長、後藤英樹君。

○健康増進課長（後藤 英樹君） それでは、川辺議員の御質問にお答えいたします。

国民健康保険は、国の国民皆保険制度の中核として、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献いたしております。また、国保税は、その制度を維持するための貴重な財源となっております。

国民健康保険は、他の健康保険制度と比較して低所得者の加入割合が高いといった構造上の問題のほか、日出町におきましても他自治体同様に被保険者数の減少に伴う税収入の低下並びに高齢化等による1人当たりの医療費の増加などにより、決して楽な運営状況とは言えません。

町としましては、安心して医療が受けられる制度を維持していくために、加入者それぞれの世帯の状況や支払い能力に応じ、国保税の負担をいただいていると考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） いろいろ工夫をなさっているということは十分によくわかりました。

よく、協会けんぽと比較して国保が非常に高いと言われていますが、どれぐらいの差があるのかを教えていただきたいと思います。

例えば、収入400万円の子供2人、4人家族での片親が40歳以上が1人という一般的な家庭的な国保税と協会けんぽでの保険税額をそれぞれ教えてください。

○議長（森 昭人君） 健康増進課長。

○健康増進課長（後藤 英樹君） 本町の国民健康保険で、世帯主が40歳以上で給与収入400万円、配偶者と子供2人が40歳未満とした場合、保険税が約47万円となります。

一方、協会けんぽにつきましては、詳細な算定方法は存じませんが、ホームページで公開されております本年度の大分県の保険料額表に同様のケースで当てはめてみますと、約25万円の保険料になるようです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 今、お聞きしましたとおり、このように国保税が2倍近くにも高くなるということがわかりましたが、このわけはどこにあるとお考えでしょうか。

○議長（森 昭人君） 健康増進課長。

○健康増進課長（後藤 英樹君） 国民健康保険の被保険者につきましては、65歳以上の高齢者が占める割合が50%と非常に高く、高齢者の医療費は現役世代と比較すると高額なため、その医療費が算定基礎となる国保税も他の保険制度と比べ高くなっていると考えております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 確かに、ほかの保険料に比べて医療費を使う金額が大きくなるというのが原因だと私も思っております。が、しかし、考えてみてください。これは、ごく当たり前のことではありませんか、今まで40年、50年と身を粉にして働いてきて、会社をやめて国保に加入した人が体の調子を崩して病院にかかり、若いうちは元気でも、高齢者になるとどここと体の不調が出てくるのは至極当然ではないかと思えます。

もともと保険制度は、国民救済が目的です。なのに、その負担で生活を圧迫し、我慢して思うように治療を受けられないということになれば本末転倒ではないかと思えます。

また、国保だけにある、各世帯に低額にかかる平等割が3万2,600円と大人、子供一人につきかかる均等割、大体ですが、それぞれちょっと違うんですが、一律には言えないと思いますが、ほぼ3万円かかります。

特に、この均等割は、子供が多いほど負担が大きくなります。子供が一人ふえると同時に一人分、ほぼ3万円が加算されるというわけになっております。まさに、今、叫ばれている子育て応援と逆行している制度には、ほかありません。

全国知事会では、この平等割、均等割に合わせると、全国で徴収される保険税額はおよそ1兆円あれば、協会けんぽに近づけることが可能だと試算しています。全国知事会でも負担の大きさはなんとかならないだろうかという声を上げています。

私たち共産党としても、これからも県や国に対して要望して行きたいと思っておりますが、日出町としても国に対して働きかけていくための施策、また、日出町独自の負担軽減への取り組みのお考えはありませんか。

○議長（森 昭人君） 健康増進課長。

○健康増進課長（後藤 英樹君） 国民健康保険の軽減に関しましては、所得に応じまして応益負担部分の7割、5割、2割をそれぞれを軽減する制度があり、一般会計より繰り入れを行い、それを財源として軽減を行っております。

また、失業、災害等に応じた減免につきましても、条例、施行規則等に規定し、実施をいたし

ているところです。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（４番 川辺由美子君） いろいろ工夫してくださっているというのは本当によくわかります。町長さんにもお尋ねしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（森 昭人君） 町長、本田博文君。

○町長（本田 博文君） 最初に、国民健康保険の制度ですけども、昭和36年に国民皆保険制度ということで全国の自治体で実施されるようになって、国民の医療が守られるようになったということで、国民健康保険を考えると、国民健康保険税だけから考えるんじゃなくて、これまでの大きな果たしてきた役割というところにも目を当てていただきたいと思います。先ほど高い保険税で我慢して治療を受けられないというお話がありましたけども、保険税を納めてさえいけば我慢することなくて、3割負担で窓口で受けられるわけですから、ちゃんとというか、健康保険、あるいは共済以外の方は必ず国民健康保険で医療が受けられる仕組みはあるわけですから、そのことをまずしっかり理解しておいていただきたいというふうに思います。被保険者の負担軽減については、私が申し上げるまでもありませんけども、構造的に高齢者が多いということで、昭和57年には、高齢者医療制度ができましたし、その後、退職者医療も創設されました。それは、解消する形の中で、後期高齢者医療等もできて、国保の中の高齢者部分を切り離す形の中で、国民健康保険の加入者にそういったしわ寄せが行かないようにと、制度的な努力はこれまでもされてきたというふうに思っております。今回の話題の子供の均等割の話でございます。町独自のというお話もありましたけども、これは、子供の均等割がかかっているのは、これまで申し上げましたように、日出町だけの国民健康保険制度ではないということ、それから、これまでも日出町独自というよりも、県の町村会を通して、そして全国町村会を通じて国への重点要望という形の中で、子供に係る均等割保険税を軽減するための支援制度を創設することということで国にも申し入れをしてきております。

もう1点、ことしの2月の参議院の予算委員会で同じようなことを国に求めておられます。その中で、安倍総理も、引き続き検討していくという形の回答を得ております。こういったことから、この子供に係る均等割保険税の軽減については、国でも議論されているようでございますので、しっかり、私どもも町村会を通じて国に要望していきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（４番 川辺由美子君） ありがとうございます。町村会でも国に対して働きかけていただいているというのを聞きして、とてもうれしく思いました。ただ、3割負担なんですけど、やは

りこれさえもなかなか払えないという人たちもいるのではないかなと思ってしまいうんですが、少しずつでもよい方向に行っていただけるとありがたいと思います。全国でも岩手県の宮古市を初め、各地で均等割の全額免除や減免の取り組みが広がっております。ここ大分県でも日田市が中学生までの均等割を半額にと打ち出しております。これからますます国保加入者の貧困化、高齢化、そして被雇用者の増加等が進む中で、国保税の負担はますます重くなっていくのではないかと考えます。日出町の財源の実情を考えると、遠慮しがちになってしまうのですが、日出町でも協会けんぽ並みまではいかなくても、国民健康保険財政調整基金が今1億9千万円あります。あんまり多いほうではありませんが、少しでも活用し、減免の方向へと打ち出してもらえようようお願いしたいと思います。

それでは、次の質問に移ります。

昨年、大分県にも多大な被害があった豪雨後、真那井や糸ヶ浜の海岸沿いには多量のごみが打ち上げられておりました。なかなか片づけが進まず、何度か見て回りましたが、プラスチック、発泡スチロール、ペットボトルが大量に燃えるごみと混じっておりました。今回、G20大阪サミットを控え、また中国を初めマレーシアにも受け取りを拒否を打ち出したことで、最近では、新聞でも大々的に取り上げられるようになり、一般に広く知ることになったということは、私的にはうれしく思うところです。今回、一般質問でもさきに先輩議員が詳しく質問していましたので、私は1つに絞ってお尋ねしたいと思います。午前中の回答では、プラごみの回収については、事業者側からの問題が今現在はないということなのですが、これからはどうなるかわからないという部分があります。5月21日の合同新聞には、環境省や自治体に産廃プラ焼却要請と出ておりましたし、また、今月、4月には無償レジ袋一律禁止という記事もありました。これから、いろいろな問題がたくさんはらんでおります。このような事態を受けて、日出町としては午前中の回答には啓発活動やパトロールをしているということをお聞きしましたが、もう少し具体的な取り組みのお考えはありませんか。お尋ねいたします。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長、梶原新三君。

○生活環境課長（梶原 新三君） 川辺議員の御質問にお答えいたします。

議員、るる御説明いただいたとおり、プラスチックごみ、世界的な環境等の悪化に悪影響を与えているというのはおっしゃるとおりでございます。日出町におきましても、今、大分県のほうから、廃棄、焼却の必要はないという、現状はないということなんですけども、今後はどうなるかというのはまだ推測されないところでございます。ただ、やはりごみ、ペットボトルがふえると、有料化になってきますので、ごみ処理量の上昇も懸念される場所ではあります。そういった中で、日出町としてどうするかというお問い合わせですけども、廃プラスチック問題、私たちの身近な問題として考えなければ、やっぱりごみは減らないと思っております。日出町ができる

こととして、まずは情報の収集と町民への周知だと思っております。午前中から言われております3Rですけれども、やはり出さない仕組み、リデュースが一番大切だと思っております。リユース、リサイクル、どれも重要ですが、まずはごみを出さない、リデュースをまずは日出町として啓発活動にしていきたいと思っております。

それから、またこれも連携が必要かと思っておりますが、国や県、生産者、事業者そして消費者である町民の皆様と連携を深めて協働していかなければごみは減らないと思っております。きのう、河野議員がおっしゃったように、前の世代から引き継いだ日出町のすばらしい環境資源を、今よりもいかに減らしていかなければならないかということ町民の皆様と一緒に考えていきたいと思っております。

また、今年度、大分都市広域環境部会でも、廃プラスチック問題の取り組みを始めております。今後も国や県と連携して情報収集を行い、各種媒体を使った広報など、啓発活動を行ってきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 本当に出さないことが、減らすことがやっぱり大事じゃないかなと思います。そこで1つ提案です。いろんな会議やイベントで必ずと言ってよいほどペットボトルのお茶が配られております。親切心と水分補給の面からだとは思いますが、先日も観光協会の総会でも皆さんに配られておりました。もうそれやめたらいかがでしょうか。1年間で配る量を考えたら、かなりの予算の削減にもなると思いますし、何よりもごみ減量にもつながると思います。もし、水分補給が必要であれば、会議がよく使われるところの場所に給水器を置いておくことも策ではないかと思えます。いかがですか。

○議長（森 昭人君） 生活環境課長。

○生活環境課長（梶原 新三君） 議員おっしゃるウォータークーラー等でしょうか。まず、当課といたしましては、ペットボトルを持って来ないこともよいのかなと思っております。ですので、今検討中ではございますが、ノーペットボトルデーなどを庁内一斉にやるとかの検討課題、まず、一足飛びにはなかなか難しいので、その辺から始めていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 町長さんにも、御意見聞かせてください。

○議長（森 昭人君） 町長。

○町長（本田 博文君） 確かに廃プラスチックを出さないという意味では、ペットボトルのお茶じゃない、各自持参するようにすれば、なおいいのかなというふうに思います。

以上です。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） これを廃止することによって、多分、いつももらえているのになぜと多分町民から聞かれるかと思います。でも、そのときはきちんと理由を伝えることで、啓発、啓蒙につながると思います。まず、何より学校や役場の方々が率先して行動することが町民の意識を変えることの早道のような気がしますので、どうか、検討をよろしくお願いいたします。

次に、前回にも質問させていただきましたが、再度質問させていただきます。

私は常々思うのですが、放射能に色がついていたらすぐわかるのにと、でも残念ながら色も匂いもありません。原発事故でたとえ放射能が漏れたとしても国が情報を流さない限り一般市民は誰も気がつきません。なのに、12月の一般質問の回答では、日出町には放射能汚染をキャッチできるモニタリングポストもなく、設置する予定もないとの残念な回答でした。子供、女性、若者の発症率が非常に多い甲状腺がんです。唯一守ることのできる安定ヨウ素剤の配布も、残念ながらこれも考えていないという回答でした。昨今、新聞でも大きく取り上げられ、確実に予測される地震、南海トラフもですが、熊本、阿蘇、大分、そして四国につながる中央構造線断層帯は、伊方原発からたったの5キロしか離れておりません。なのに、通常運転をしていますし、乾式貯蔵庫も建設予定です。福島原発事故はオリンピックを前に完全にコントロールができていると安倍首相は豪語しましたが、いまだにほとんどの問題が解決しておりません。伊方原発からはこのこ日出町は70キロの位置です。国が昨年5キロから50キロ以内ということに変えましたが、その中にも入っておりませんが、日出町の地形を見ますと、全面前は海です。遮るものは何もありません。そして、山が後ろに控えております。高いところにぶつかった放射能は下にたまるようになっております。日出町の濃度はほかの市町村より高くなるのは必然です。このように、原発事故から避けては通れない位置にある日出町ですが、防災計画のどこを見ても原発事故の対策は見当たりません。

そこでお聞きしますが、日出町として、原発事故における放射能災害対策はどうお考えでしょうか。

○議長（森 昭人君） 危機管理室長、藤本周司君。

○総務課参事兼危機管理室長（藤本 周司君） まず、ヨウ素の配布についてお答えしてよろしいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）御質問の事前配布についてですか。川辺議員の御質問にお答えをいたします。

前々回の定例会でお答えしておりますとおり、安定ヨウ素剤の配布、服用に関しては、大分県と連携し、国の原子力災害対策本部の指示に基づき、住民等に対して原則として医師の立ち会いのもとで安定ヨウ素剤を配布するとともに、服用指示を伝達することとなっており、町独自での

保存、配布については慎重に考えたいと思っております。ただ、想定外の事象も考えられますので、安定ヨウ素剤の効果や服用について情報や資料の収集、研究をしていきたいと考えております。

それと、原子力対策についてであります。現在、事故等災害対策編を作成中でございます。またそれに載せていきたいと考えております。

以上です。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） ただいま作成中だということですが、ここでちょっと期待したいと思います。でも、今の回答で考えられるのは、やはり国県に日出町の住民の命を委ねるという回答にほかならないと思います。チェルノブイリ原発事故では、国が健康状態をチェックし、データを公表、もうこれ以上広がらないように対策をとっております。でも日本はどうでしょう。データは隠され、補償もされていないどころか、汚染土の再利用、汚染水を海に流し始めております。本当に日出町の若者たちの命を国に任せきってよいものでしょうか。先日篠山市のこの「原発災害にたくましく備えよう」というハンドブックを危機管理室ほかにお届けしてまいりましたが、読んでいただけましたでしょうか。よかったら感想を聞かせてください。

○議長（森 昭人君） 危機管理室長、藤本周司君。

○総務課参事兼危機管理室長（藤本 周司君） 「原発災害にたくましく備えよう」ということで篠山市のパンフレットを見させていただきました。非常にわかりやすくまとめておりまして、大変参考になりました。

以上です。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 町長さんのところにもお届けに参りましたが、読んでいただけましたでしょうか。よかったら御意見お聞きしたいと思います。

○議長（森 昭人君） 町長。

○町長（本田 博文君） いただいたときは、しっかり読ませていただきました。濟いませ、ちょっと内容まで、あれから3カ月はたつんじゃないかと思えますけど、じっくり覚えておりませんが、進んだ取り組みだなというふうには思った次第です。

以上です。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 町長さんにもしっかり読んでいただきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

前回は言いましたが、わずか1錠8円です。ただ、配布するに当たって医師の依頼にお金がか

かりますが、そんなに莫大な予算がかかるわけではありません。確かに一度お話ししましたが、粉末剤には、あるものに関しては劇薬指定と書いているような資料もありましたが、この錠剤、ここに書いてある赤い——この前は、12月のときは実物をお見せしましたが、この赤い袋に入った錠剤ですが、それは本当に取り扱いもそんなに難しいわけではありませんし、一般的な薬と同じで、直射日光に当てないようにと書かれております。冷蔵庫や救急持ち出しの袋の中に入るとよいとありました。副作用も12月のときにお話ししたように、インフルエンザの予防注射による深刻な副作用発症率が0.002%としております。この安定ヨウ素剤の副作用はまたその20分の1と書かれております。予防注射やワクチンなどの成分を調べると、これらのほうがよっぽど怖いと私的には思うのですが、それはさておきまして、現在ある中で唯一予防できる方法です。

篠山市にも問合せしましたところ、国からの圧力も特になし、今までずっと何年も配っているんですが、事故もなく、また配布するようになったことで、市民の防災意識がとても高まったと聞いております。そして、災害時のときに最後まで残って救助に当たるこの消防団の人たちなんですが、この消防団の人たち、大変だから、この人たちを守らないといけないんじゃないかという市民自体の声が大きく上がりまして、そして、その消防団の内部被ばくを低減する作業服も1,200人分そろえたと聞いております。このように町が動き始めると、市民の意識も変わってまいります。再度お聞きします。安定ヨウ素剤の事前配布の取り組み、だめでしょうか。検討していただけますでしょうか、再度確認をお願いいたします。

○議長（森 昭人君） 危機管理室長。

○総務課参事兼危機管理室長（藤本 周司君） 篠山市のハンドブックを見ますと、兵庫県のシミュレーションをもとに設定されているようであります。日出町というか、大分県においては原子力規制庁のシミュレーションで放射性プルームが21.9キロまで及ぶというふうに想定をされております。日出町、先ほど議員さんがおっしゃられたとおり70キロございます。現状では、国の指針に沿って、現在では備蓄は考えておりません。

以上です。

○議長（森 昭人君） 川辺由美子君。

○議員（4番 川辺由美子君） 70キロにこだわってくるだろうなと私も思っておりました。でも、アメリカから日本に住んでいた人たちには80キロ以上にすぐ逃げろという通達があったほどです。今、チェルノブイリではもっと広く避難している避難区域を設定しております。どうしてよい返事が聞けないのか、私には理解できません。

最後に、ここにいらっしゃる方皆さんに一人一人お聞きしてみたいことがあります。この場での個人的な思いは述べられないということは十分承知しています。それでも私的にはお聞きした

いです。どうか、それぞれの自分の中でお答えをぜひ探していただけませんか。

さて、質問です。放射能漏れが生じ、一番に飛んでくるのが原発ヨウ素です。ヨウ素剤は現時点でも甲状腺がんを予防することができる唯一の薬です。もし原発事故が起こったとき、身近に安定ヨウ素剤があったら、あなた方は大事な人、子供や孫に飲ませますか、飲ませませんか。自分の中でお答え探していただけましたでしょうか。私はすぐに飲ませます。ちなみに、市民団体を立ち上げて配布活動に協力していただけるかを数名のお医者さんに聞きました。その中で、難色を示した医師にも同じような質問をいたしました。とても、しばらく考えて、自分の子供にはやはり飲ませるやろうなと正直にお答えいただけました。どうか、日出町の町民の命を自分の家族だという思いで前向きな検討をお願いします。

6月1日の東京新聞では、「原発事故はがんと関連を否定しました」という記事が載ってありました。また、6月4日の合同新聞でも、「福島の子供の甲状腺がん、被爆の関連否定」という見出しで載っておりました。福島の県民健康調査検討委員会からのこれは中間報告です。とても残念な記事です。これについて患者側から疑問の声も上がっていますし、これまでがんの確定は168人、疑いが43人も載っておりました。なのにこんな発表、諸般の事情により、被爆とがんの関連は認めるわけにはいかないということなんでしょう。このような今の政権では、果たして助けてくれるのでしょうか。どんな問題でもたくさんの非難の声が上がれば、国は少しづらまいては声を静めます。まるで60年前にも発症していまだ解決していない水俣病公害とまったく同じ構図です。国の動向を見て、他市町村の対応を見て、で間に合うのでしょうか。日出町の子供たちは守れるのでしょうか。日出町は全ての面で他の市町村の動向を見て対応して、後に後にとまっているように思っ仕方ありません。もちろん、慎重に事を始めることも大切ですが、きょう質問いたしました国保の問題、廃プラごみ削減対策、そして最後の安定ヨウ素剤の事前配布の3つの件、他市町村に先駆けて斬新な施策を打ち出していただけの勇気ある行動力を強く期待いたしまして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（森 昭人君） これで一般質問を終わります。

散会の宣告

○議長（森 昭人君） 以上で、本日の一般質問は全部終了いたしました。本日はこれで散会します。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 昭人君） 異議なしと認めます。したがって、これにて散会することに決定しました。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

午後 2 時30分散会
